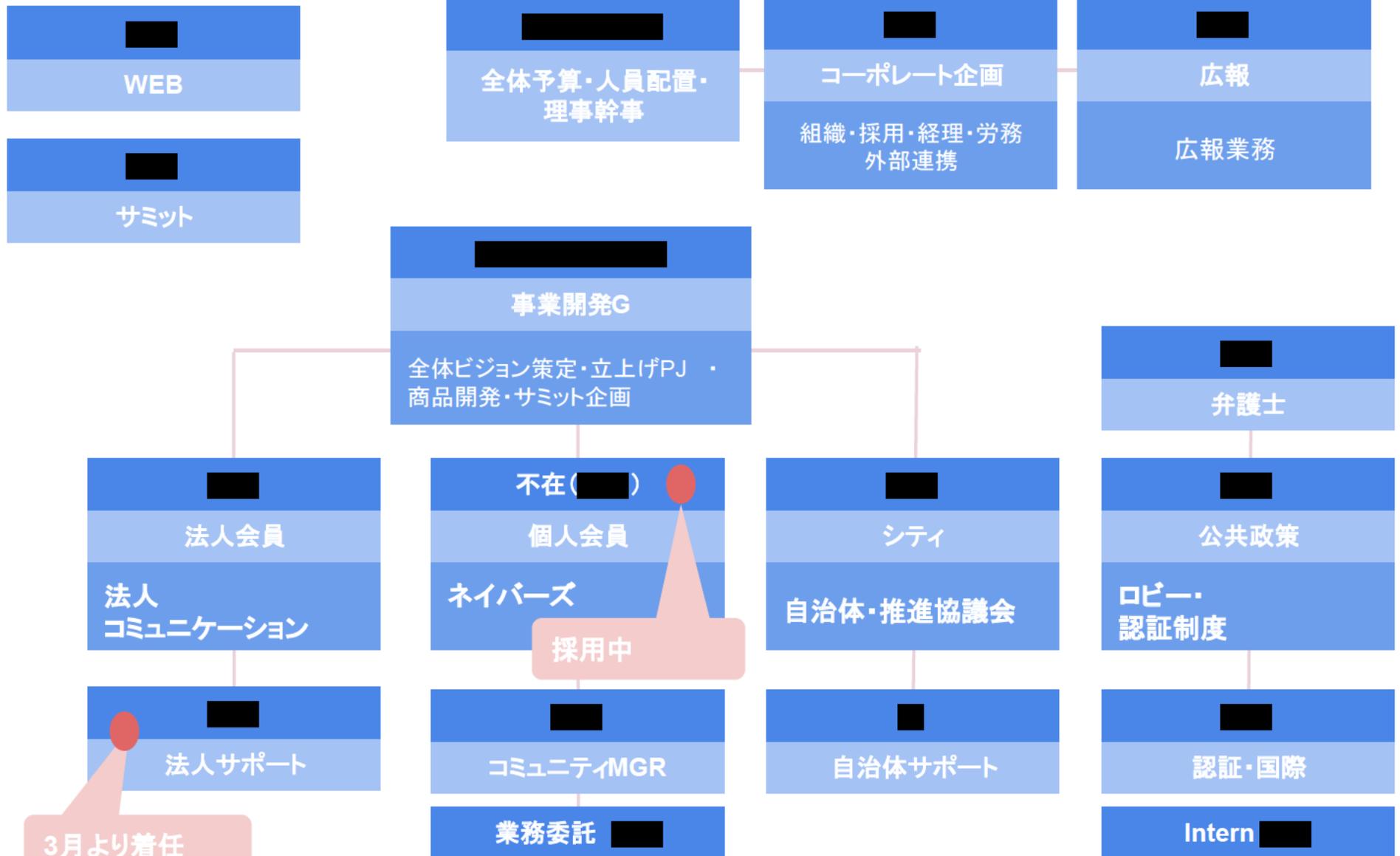


シェアリングエコノミー協会

令和元年度 事業報告書



SEAJ_Team2020



● 社会実装の推進

- シェアリングシティ推進協議会の立ち上げ
- エリア支部(大阪支部、九州支部)の立ち上げ

● 制度整備

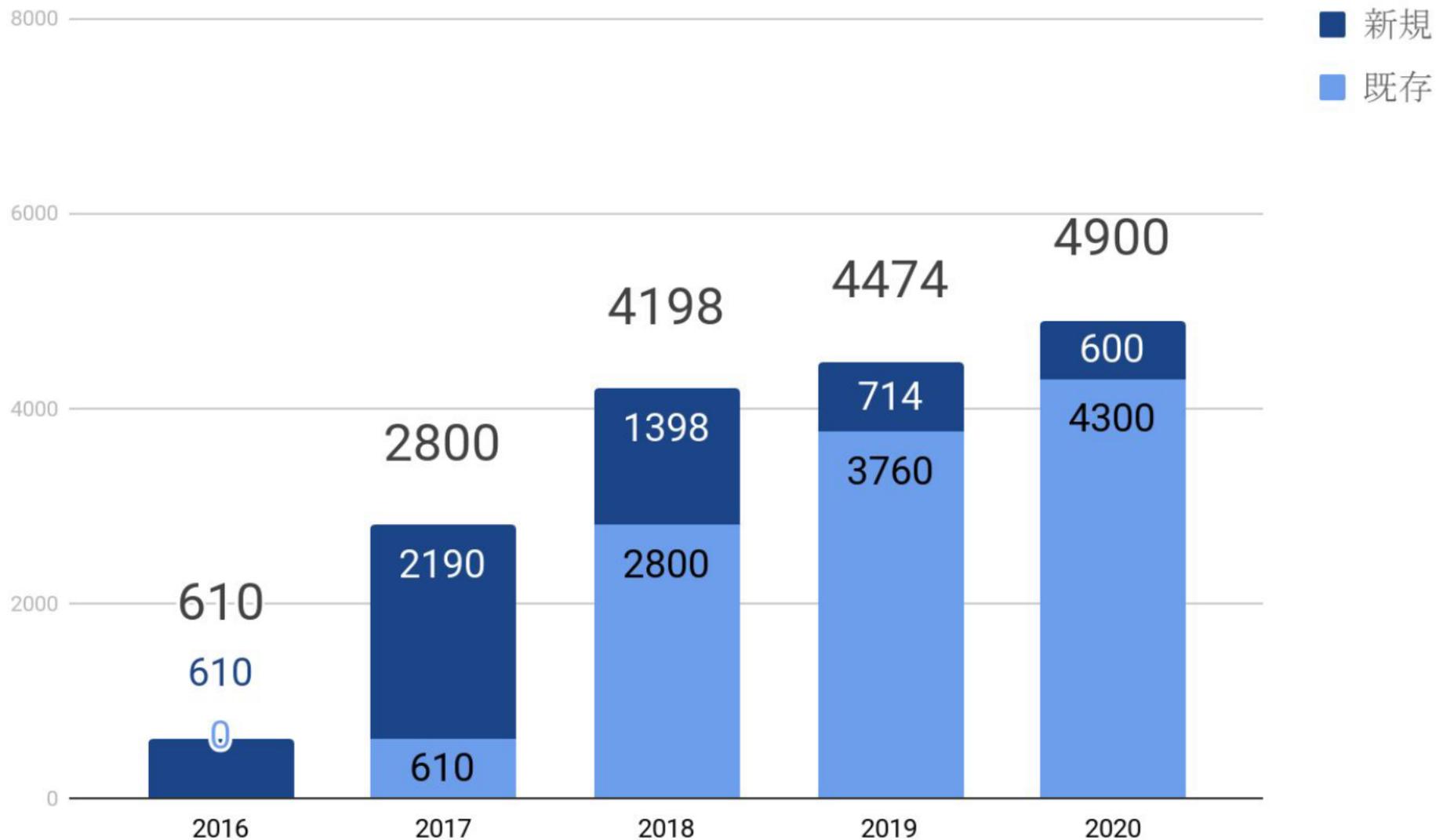
- 業規制の見直し
 - シェアエコ推進基本法(仮)の立法に向けた検討
 - 個別の規制緩和に向けた政策提言の実施
- 安心安全の担保に向けた環境整備
 - 認証制度の普及拡大
 - 安心安全の標準としての法制度へのビルトイン
 - 国際認証化の推進
 - 安心安全水準のさらなる進化
 - 今後シェアエコの普及に伴いトラブルが増加することも見据え、安心安全の水準をもう一段進化させるべく、モデルガイドラインのアップデートに向けた議論を行う
 - 個人の自律的な生き方を支える環境整備
 - 労働法制、社会保障制度等の見直し

法人会員・・・2020年度アクションプラン

Object	法人会員収入4900万円
--------	--------------

	Object	Key result
o1	会員満足度の向上 退会率を15%へ	1. 充実した参加機会 2. リレーション構築強化
o2	新規企業100社	1. 具体的な企業xシェア事例の 創出と発信 2. 他チームとの連携/サポート強化

法人会員・・・会員収入推移



法人会員・・・会員数推移_年比較_新規

年	シェア	準	賛助	特別	AS	小計	昨年比
2016	52	30	38	2	0	127	
2017	54	34	38	3	0	129	+2
2018	55	34	19	6	3	117	-8
2019	58	21	12	3	9	103	-5
現在	155	77	43	9	14	298	

年	シェア	準	賛助	特別	AS	小計	退会率
2016	4	12	7	0	0	21	13%
2017	11	10	13	0	0	34	14%
2018	30	18	35	3	0	86	25%
2019	28	12	14	2	0	56	17%

- ・年度の更新時に退会が多発する:1/3を請求書から口座引落に切り替え
対象:シェア/準シェア会員
- ・隔月で、協会の活動などをまとめたP20からなる「協会活動レポート」を送付
対象:賛助会員

法人会員・・・充実した参加機会

	シェアエコ勉強会	Meet up	SHARE SUMMIT
1月	1月30日(水) 17:30 19:30 Pfer向け 確定申告		
2月	2月28日(金) 15:00-17:30 日本の物流本拠地”羽田クロノゲート”見学会	※中止	
3月	3月4日 テレビ報道に選ばれる広報PRパーソン像とは	※中止	
4月	4月日程調整中 公共政策 情報共有会		
5月		5月20日(水) 18:30-21:00 Meet up vol.13	
6月			
7月			
8月	■ 募集中 希望のテーマや 開催希望など、 募集中		
9月		9月10日(木) 18:30-21:00 Meet up vol.14	
10月			
11月			11月未定 終日 SHARE SUMMIT 2020
12月			

法人会員・・Meetupのテーマと登壇者募集しています！



SHIBUYA

MEET UP vol.11

所有から利用へ
～シェア市場に参入を決めた大企業の最前線～

2019.05.16 Thu
@Nagatacho GRID

一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

年	総予約	会員	非会員
2017	143	95	48
2018	131	102	29
2019	211	92	120



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

MEET UP vol.12

企業のシェアリングエコノミー戦略
～サービス開発、事業提携、資本提携のすべて～

2019.08.08 Thu

メインセッション登壇者

1 YAMAHA X Gaiax

2 TERRADA X H&M

3 SPACEMARKET

■2020年度予定
対象：新規事業担当者
目標：予約210名 / 来場160名
日程：5月20日「
9月10日「

法人会員・・・充実した参加機会

分科会

1. 防災ワーキンググループ

内容: 災害予防、防災、復興に対して、シェアリングエコノミーの活用を検討し、ソリューションパッケージを作る

対象: 防災に取り組む意欲のある会員

2. 広報コミュニティ

内容: 広報担当者の交流、情報交換、イベント共催を行いシェアリングエコノミーを拡げる

対象: シェア会員・準シェア会員の広報担当者

3. リスク分科会

内容: シェアリングエコノミービジネスのリスクを世界の事例から学ぶ

対象: 検討中

1. シェアエコ領域map 年に2回 春と秋に更新

2. 入会オリエンテーション 毎月1回定例 鉄は熱いうちに打つ！

3. 情報共有強化

情報があり次第、共有、アップデート

リニューアルHP:5月末

メルマガ: 月1回定例から、共有物ベース



自治体

公共政策

- ・シェアリングシティ推進協議会
- ・関西・九州支部立ち上げ

1. 防災ワーキンググループ
2. リスク分科会
3. 定例ロビー報告会 2回/年

- ・広報コミュニティ
- ・シェアX企業 具体事例の創出

シェアリングエコノミー起業プログラム

▼サポート企業

- TRUST DOCK = 本人確認
- さくらインターネット = サーバー
- 三井住友海上 = 保険
- GMOP = 決済



企業

個人

法人会員・・・具体事例の創出

1. シェアリング沿線宣言

小田急電鉄株式会社 x 町田市 x 町田ゼルビア
阪神電気鉄道株式会社 x 神戸市 x シェアエコ

2. 日鉄興和不動産株式会社

シェアを前提とした、分譲住宅の開発
第一号: 松戸駅前

3. UR都市機構

URの空き物件/ 空き地 / 住民を活用した街の賑わい

メディア・広報

メディア・広報活動状況

メディアトレンド

2019年12月19日～2020年3月11日時点

- シェアリングエコノミー協会 露出 **68**(前回49)(日経テレコン調べ)
- シェアリングエコノミートレンド キーワード露出 **412**(前回444)(日経テレコン調べ)

お知らせ実績

1月29日(水)

[シェアリングエコノミー協会主催、副業・兼業・シェアワーカーのためのかんたん確定申告セミナーのお知らせ](#)

2月28日(金)

[協会会員 新型コロナウイルスに対するユーザー支援一覧](#)

メディア掲載

2月12日(水)、2月19日(水)【テレビ朝日系列:放送】

[『大下容子ワイド!スクランブル』](#)

2月17日(月)【日刊工業新聞:掲載】

[確定申告手続き、電子化加速 副業拡大が後押し](#)

2月17日(月)【日刊工業新聞:掲載】

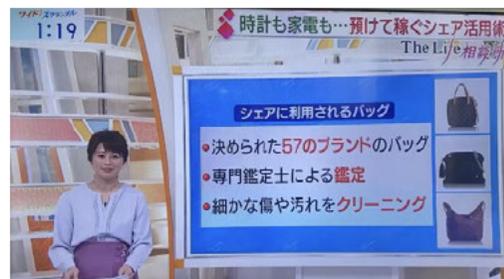
[シェアリングが進める「ガバナンス」イノベーション](#)

2月21日(金)【日本経済新聞:掲載】

[首都圏で広がるシェアサービス、自治体も積極活用](#)

3月7日(土)【日本経済新聞:掲載】

[災害支援、シェア生かす シャワー・食事・民泊 ...](#)



《 会員企業広報との連携強化 》

相乗効果+効率的な情報発信 & 情報管理

広報コミュニティ（26社→35社→36社）

- ・年始にアンケートを実施
- ・メッセージンググループから Facebookグループに移行

—情報共有・連携する際の懸念点—

- ・自社PRばかりでは無く、お互いのサービスを尊重し合い、十分理解していることが必要
- ・広報スキルレベルの違いがある（立ち上げ初期の企業から上場企業まで）
(ex. スキルシェアの ビザスク・ココナラ・ストアカでは積極的に連携を行なっている)

- ・消費者庁作成啓発パンフレットの周知の協力
(500冊届きました！ 各企業送付予定)

《 メディア関係者との連携強化 》

- ・記者にメルマガ送付
- ・今後も定期的に会員企業広報を交えた情報交換会を開催
(2月開催は中止)

リスク管理広報

トラブル系の問い合わせや事件が増える可能性があるため
トラブル時のシューティング体制を改めて整理

→各企業の課題を事前に把握し普段から連絡を取り合える関係性を作る必要もある

今後は会員へ

(公共政策チームがMarshjapanと進めているリスクと対策のまとめ文書が出来次第)

・トラブル時のガイドラインの明示と問い合わせ先の設置

・広報コミュニティ内でリスク管理勉強会を開催



トラブル時の広報シューティング

①メディアからトラブルを知った場合

- 1-1 SEAJから企業に問い合わせ
- ・認証取得企業の場合
 - ・認証取得企業ではない場合

1-2 ヒアリング

1-3 広報で共通見解を作成

1-4 代表理事チェック

- 1-5・メディア対応の文言作成
- ・お知らせ

②会員企業から相談・報告があった場合

- ・認証取得企業の場合
- ・認証取得企業ではない場合

2-2 ヒアリング

2-3 広報で共通見解を作成

2-4 代表理事チェック

- 2-5・メディア対応の文言作成
- ・お知らせ

活動報告：個人会員Div

VISION

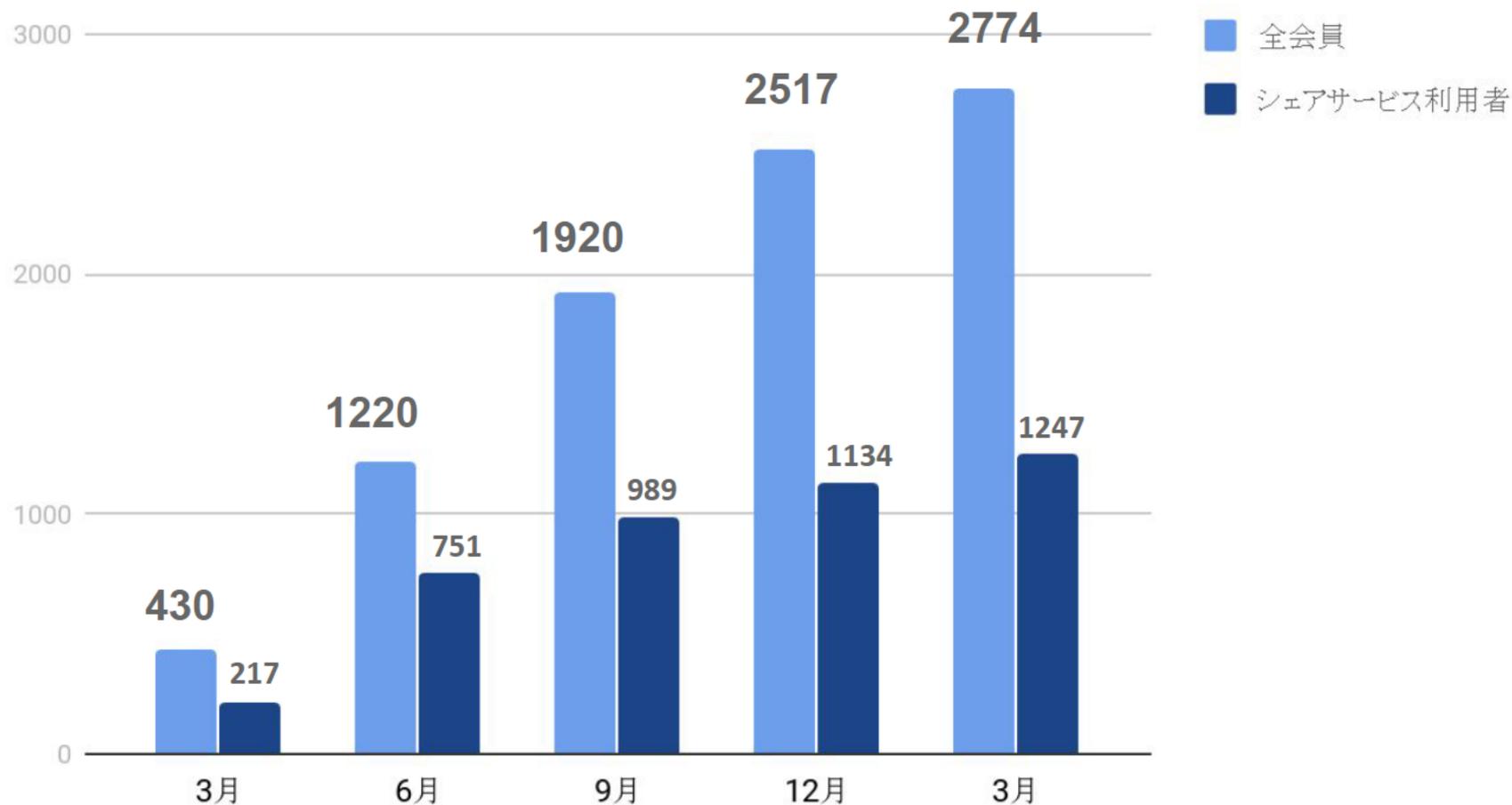
個人が主体的に支え合う 社会をつくる

- ・シェアリングエコノミーを通して働く情報を幅広く発信し
シェアワーカーを増やす・活性化させることを目指す。
- ・安心してシェアワーカーとして働くことのできる共助のコミュニティを構築する
- ・シェアワーカーの政策要望の窓口 / 政府への提言要望

Year Goal

無料会員1万人

シェア未利用者(勉強したい人)シェアサービス利用者それぞれに対してコンテンツを提供。定期的なイベントの開催を通じて会員を獲得、2020年3月時点で2774名。



確定申告セミナー

昨年同様、国税庁後援により開催
確定申告用ID・PWも当日発行



シェアエコ入門勉強会

2月末より(月2回)シェアエコでの安心安全な
働き方をレクチャーする勉強会



【オンライン開催】シェアリングエコノミー入門勉強会！ #2

会員自主企画イベント(月2回)

ココナラから始める理想のキャリアの築き方

オンライン講座
30名限定

講師 /
井元 龍太郎さん
スキルシェア ココナラ
ビジネス部門 No.1 獲得実績

1/30 (木)
20:00~

鍋をシェアしてシェアを語る会

宮城野部屋ちゃんご鍋

幹事 /
山口 政紀さん
ネイバース会員
キャパハイク COOK (料理をする人)
シェアスペース 異業種グループ ホスト

1/12 (日)
19:30~

Cheers! Together

みんなでオンラインで乾杯して
シェアについて話そう!

you_9616

シェアワーカー紹介記事(月2回更新)



エフアンドエムとの連携

- ・特別会員のエフアンドエムと連携し、確定申告アプリをネイバーズ向けに無償提供。
- ・2月よりCalQからネイバーズ会員への導線を設置。

株式会社 エフアンドエム × 一般社団法人 シェアリット エコノミー協会

シェアワーカーへの会計業務支援を開始
副業に特化した無料確定申告アプリ CalQ

オリンピック・パラリンピックに向けて



千葉市シェアリングエコノミーシンポジウム
東京2020大会における私なりのおもてなし
～出会いの感動を千葉で…世界とつながるホームシェア～

参加
無料

2月14日(金)

14:00～16:00 千葉市民会館 (小ホール)
(16:00～16:30 交流会) 千葉市中央区寿町1-1

千葉市が1,000人泊の宿泊ゲストを目標に実施する
東京2020大会でのホームシェアに向けて
機運を高めるシンポジウムを開催します



名称

東京2020大会おもてなしホストデビューキャンペーン(仮)

目的

東京オリンピックに伴う観光客増をきっかけとした体験ホストや語学講師ホストの参入支援を行うことで、各プラットフォームや Sharing Neighborsを周知する。目標新規会員数 200

協力:千葉市・渋谷区 (予定)

実施期間

2019年4月27日(月)から8月10日(月)まで

実施内容

(1)オンライン説明会:体験会

- シェアの安心安全な始め方をシェアエコの歩き方などを用いて説明する

(2)「ホストサミット」イベント 2回実施

- キックオフ(4月想定):すでにおもてなしホストをしている方が登壇
→各社のブースを設置し、その場でホストデビューできる
- 決起会(7月想定):キャンペーンを通じてホストデビューをした方が登壇

→登壇者はあらかじめ声をかけておき、ホストになる過程を発表してもらう

- ネイバーズ責任者 ■■■さんが1月末で引退 / 責任者採用を継続中
- ■■■を中心に個人会員向け施策の提供、新規会員向けイベントを運営

今後について

- 海外でのPFワーカーへの雇用法制の動きや国内の政府検討会での動きを受け、シェアワーカー会員にフォーカスした団体へのシフトを検討
 - 保険、福利厚生等のシェアワーカーへのベネフィットプランの開発
 - ロビイング・政策提言活動の強化

活動報告：公共政策Div

1. 消費者庁検討会で利用者の安心安全に向けたシェアエコ業界の取組を発表

「消費者のデジタル化への対応に関する検討会」(消費者庁主催)において、協会事務局より、利用者の安心安全な取引に向けたシェアリングエコノミー業界の取組を発表しました。これまでの取組に対しても委員の皆様から高い評価を頂きました。



2. 消費者庁検討会で特定商取引法に関する提言を実施

代表理事に「デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会」(消費者庁主催)で発表して頂き、カスタマーサポート体制等の整備されたシェアリングプラットフォームを通じてサービス提供する個人については、原則として特定商取引法に基づく氏名等の表示義務の適用対象外とすべきであるとの提言を行いました。

その他、各種政府審議会への参加を通じて、関係人口の創出やサービスの安心安全な普及などの促進につなげる観点から、提言・意見を行いました。

委員会名	ライフスタイルの多様化等に関する懇談会
所管省庁	国土交通省
委員会の目的	関係人口の類型化、定量化を図る。
現在の議論の中心	関係人口を増やす施策としてシェアリングエコノミーの推進策と課題について議論。

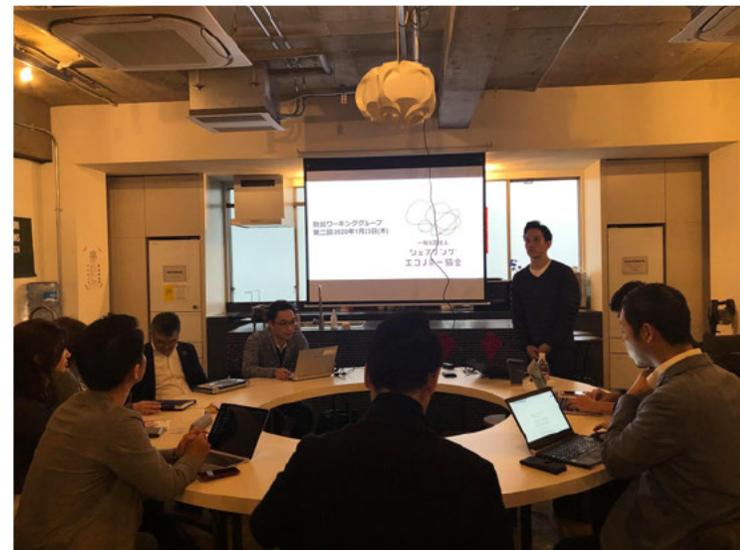
委員会名	オンラインサービスにおける身元確認の必要性に関する 整理とAPI活用による身元確認のあり方に関する検討
所管省庁	経済産業省
委員会の目的	オンラインサービスにおいて事業の安定的な運用や消費者保護等の 観点から、身元確認の必要性に関する評価のフレームワーク、レベル分けのあり方について整理
現在の議論の中心	各プラットフォームの身元確認システムの状況と課題の整理

委員会名	ODR活性化検討会
所管省庁	内閣官房
委員会の目的	「紛争の多様化に対応した我が国のビジネス環境整備として、オンラインでの紛争解決（ODR）など、IT・AIを活用した裁判外紛争解決手続などの民事紛争解決の利用拡充・機能強化に関する検討を行う
現在の議論の中心	ODR活性化に向けた推進策とODR活性化に資する法制度上の検討課題の整理

委員会名	スポーツスキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業検討会
所管省庁	スポーツ庁
委員会の目的	スポーツ指導者のスキルシェア、施設のスペースシェアを推進する上でスポーツ市場拡大に向けた、施設・指導者・消費者のマッチング創出のための、自治体向け手引きを策定する。
現在の議論の中心	自治体向けの手引きガイドラインを取りまとめ

防災WG開催状況

12/25	キックオフミーティング
1/23	第2回会合：JVOAD、ピースボート災害支援センター、RCFよりヒアリング
2/28	第3回会合：情報連携案、検討課題等を議論
3/9	JVOADと連携の方向性を協議

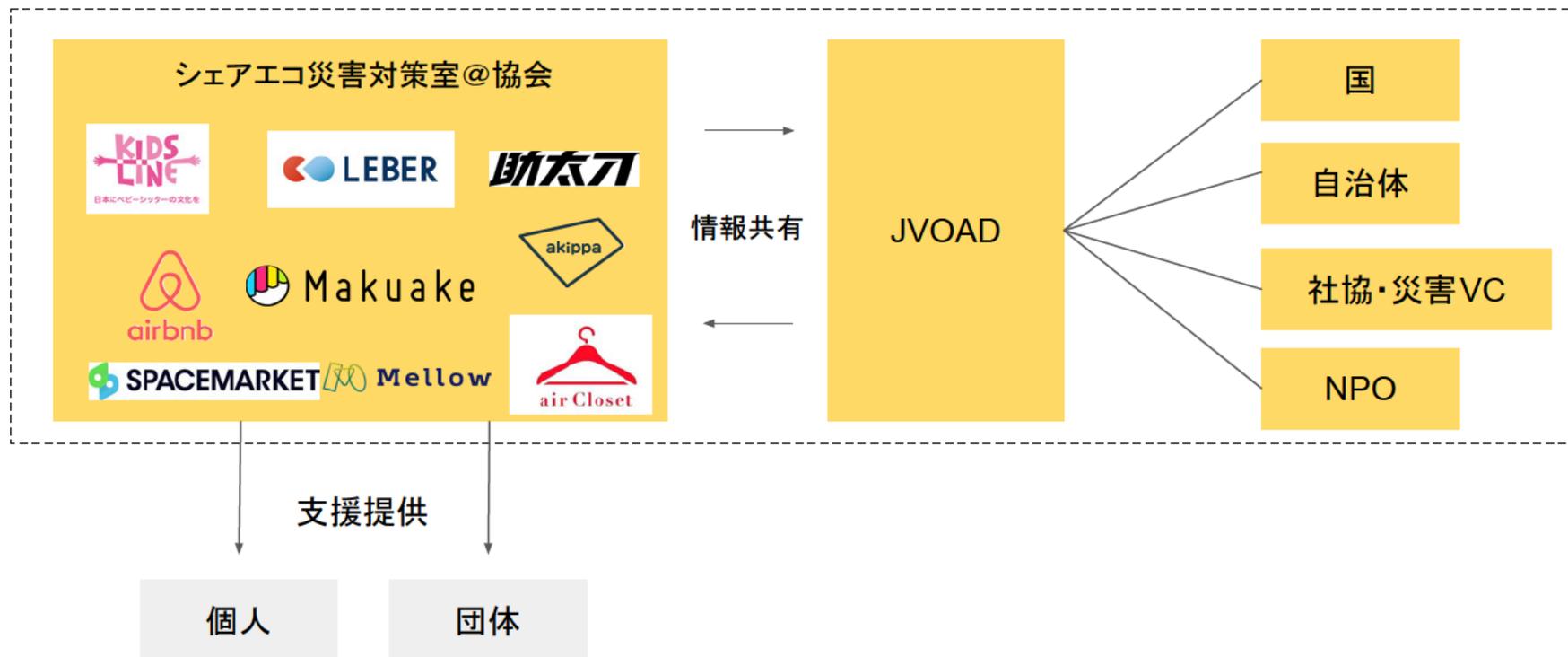


参加メンバー

Akippa、エアクローゼット、Airbnb、キッズライン、クラウドワークス、助太刀、スペースマーケット、Makuake、Mellow

今後の計画

- まずはJVOADと連携した体制作り注力。春先の連携協定締結を目指す。
- ■ 内閣府副大臣が主導する「防災×テクノロジー」タスクフォースにて、4月下旬に、シェアエコと防災の取組み状況、制度的な課題に対する提言について発表予定。



- 発災後、速やかに協会内にシェアエコ災害対策室(仮)を設置
- 事前に合意したサービス事業者がシェアエコ災害対策室メンバーとなり、内外との情報連携を行う
- JVOAD様を通じて関係機関との情報連携を行う
 - 情報共有会議(国、自治体、社協・災害 VC、NPO等が参加)に参加させて頂く
 - 災害情報報告 mapを共有して頂く

OECDシェアエコモデルルール

- 各国がシェアエコプラットフォームに対する納税関連情報の収集の義務付け等を法制化する場合のモデルルールを、OECDの税務当局部会が策定中
- 財務省主税局によれば、各国がモデルルールを採用するかどうかは各国の任意の判断に委ねられる(拘束力はない)、国内法制化に向けた検討を行う場合は業界へのヒアリングも行いながら是々非々で判断、とのこと。



パブコメへの対応の方向性

現在モデルルール案はパブコメに付されているが、以下の理由で、協会からは意見を提出しない方向。

- 労力がかかる割りに、OECDへの影響力は期待できない
- 国内法制化検討のタイミングでの働きかけが可能

6月に閣議決定される成長戦略2020(日本政府全体の当年度の政策の方向性を示す文書)へのシェアエコ推進に係る記述の盛り込みに向けて、政府各所への働きかけを行っています。

2020年度成長戦略タマ出し(案)

- シェアリングエコノミーについて、消費者等の安全を守りつつ、イノベーションと新ビジネス創出を促進する観点から、また**災害時その他の非常時における支援の多様化を促進**する観点から、その普及促進を図る。
- 安全性・信頼性の向上に向け、サービスの提供者が遵守すべき基本的事項を示すとともに、シェアワーカーのすそ野拡大、スキルアップ、サービス品質の向上に向けた検収・認証制度を2020年度に開始する。民間団体等における**オンライン紛争解決(ODR)の取組**について、進捗を注視し、必要に応じてシェアリングエコノミーモデルガイドライン等への反映を検討する。
- シェアリングエコノミーのさらなる社会への浸透に向け、**災害時におけるシェアリングエコノミーの活用**について検討を行い、新しい被災地支援の取組を推進する。地域課題の解決に向けた自治体等によるモデル的取組等も踏まえ、共助と価値共創を強みとした日本初のシェアリングエコノミーモデルを構築し、官民一体となった社会実装を推進する。また、**ISOにおける国際的なルールづくり**の場において我が国が主導し、市場創出を念頭に置きながら国際標準化を進める。
- シェアリングエコノミーの活用により、人の移動や滞在にかかるコストの低減や、人と人・地域の新しいつながりの創造を促進し、**関係人口の創出・拡大**を図る。

背景

フリーランスなど雇用によらない働き手の保護のあり方

- 厚労省 雇用類似検討会 → 内閣官房
- 今夏の全世代型社会保障検討会議で政策の方向性が示される予定
- 今年に入り、Uber Eatsのデリバリーパートナーの保護をめぐる国会質問が相次ぐなど、政治的にも注目が集まる



協会内に働き方ワーキンググループ(仮)の立ち上げを計画中

- 働き方の未来ビジョン、シェアワーカーの保護のあり方に関する提言を整理
- 6~7月を目途にとりまとめ
- クラウドソーシング協会、弁護士、アカデミアと共同で検討
- ぜひ、理事・幹事の皆さまもご参画をお願いします！

背景

- プラットフォームサービスの法・制度整備の検討が増えている / 消費者施策やリスクマネジメントなどの業界全体での協力体制の構築がより一層必要なフェーズに
- 公共政策で進めているシェアエコ認証制度や消費者ガイドブックなど理事幹事以外のPFにも認知・協力を仰ぎたいが、公共政策担当を置いている企業が少なく、判断や意思決定は社長であるケースが多い



シェアエコ経営者会合(仮)の立ち上げ

- 次回理事幹事会(6月10日)の前(16:00-17:00)に開催を検討
 - ※シェア会員の企業代表を招待
 - PF・シェアエコに関する政府動向の共有
 - 協会の活動の共有・意見交換
- ぜひ、理事・幹事の皆さまもご参画をお願いします！

公共政策Div (認証制度・国際標準)

認証制度の「位置付け」を捉え直したい。

これまで

【目的】
「消費者」の「不安感」を払拭する。

【KPI】
認証マークの取得数

【アクション】
・個別企業への営業
・消費者向けメディアへの露出
(社会部)



これから

【目的】
認証制度を通じて高い安心安全水準を担保することにより、自主的な規律状態を維持(規制の強化や導入による過度な規制の回避)

【アクション】
・**政府の公的制度への組み込み**
・企業向けメディアへの露出
(経済部・政治部)

安全性・適法性の担保をテコに、公的制度への組み込みを目指す。
まずは特商法上の氏名等表示義務の適用除外要件として。

特定商取引法の適用に関する要望

- **シェアリングサービスの実態に即したガイドラインの検討**（既存のインターネットオークションガイドラインは多様なシェアリングサービスには適していない）
- プラットフォーム事業者において**トラブルの防止・解決のために一定水準のサポート体制を整備しているような場合には、シェアリングサービスにおける提供者個人について特定商取引法上の氏名等表示義務を適用しない**ことを明確化して頂きたい。
- サポート体制の基準（例）
 - 問い合わせ窓口の設置
 - 問い合わせ対応の充実度（電話・メール、営業時間、迅速な返信に関するポリシーなど）
- 上記基準については、**シェアリングエコノミー認証マークの取得を以て、充足しているものとみなして扱う**ことも検討して頂きたい。

シェアエコ市場が拡大する中で、トラブル・事故のリスクへの対応体制の整備を進める。

1. 背景

- シェアエコ市場が、アーリーアダプターからより一般的なユーザーに広がっていく中で、トラブルや事故が発生するリスクは高まる。
- 様々なプラットフォームを横断して分析し、シェアエコビジネスで注意すべきリスクと対応策を体系的にまとめたい。

2. 施策

- リスク管理ワーキンググループ
- ODRの推進
- 海外団体との連携

サービスのリスクと対策を洗い出し、事業者間での共有を目指す。

- パートナー: Marsh Japan(保険仲介・リスク管理サービス企業)
- 目的: シェア会員に、代表的な事業リスクへの対策を身につけてもらう
リスク意識を高め、認証マークへの導線とする
- 進め方(案)
 - 各社のサービスを分析し、リスクと対策をまとめる。
シート: https://drive.google.com/open?id=1ThAjd8TI35fdVnJ1IQ_8SnLNogQ6a_r2
 - 分析結果については、チェックリスト形式にまとめ、事業者間で展開
- スケジュール(案)
 - 第1回: リスク管理概論(Marsh Japan)
 - 第2回以降: 海外の事例紹介(Marsh Japan アジア担当)
国内の事例紹介(IPO済みシェア事業者)

ぜひ理事・幹事の皆さまにもご参画頂き、事例共有含め、議論をリードして頂きたい存じます。

リスク／事例／対応策(イメージ)

事業者のリスク (サービス共通)					
大項目	中項目	小項目	具体例	対策	
ハザードリスク (賠償含む)	事業所・サーバー設置場所	営業停止リスク (自然災害)	オフィスの火災による営業停止		
			地震による営業停止		
	商品・ツール	在庫リスク (自然災害)	火災によりレンタル用の商品在庫への損害		
			販促ツールの水没による損害		
	損害賠償責任リスク	レンタル用商品の不具合による利用者の怪我			
			サンプルによる健康被害		
オペレーショナルリスク	IT	システムダウン・不具合 (自社システム)	アクセス集中によるサーバーダウン・サービス遅延		
			設計不備によるシステム不具合		
戦略リスク	ブランドイメージ・レピュテーション	企業・サービスイメージの低下	GNSにおける炎上		
	規制・法律	規制	新規性適用によるサービスへの影響		
			運用法令の解釈誤りによるサービスへの影響		
		知財侵害	他社特許権・意匠権・商標等の侵害		
	サービス・システム開発	コストオーバーラン		システム開発における当初予算の超過	
		タイムオーバーラン		サービスのローンチにおける当初タイムラインからの遅延	
	サービス・システム設計	不十分な言語対応		システム英語非対応による機会損失	
				英語対応可能なオペレーターの不存在によるトラブル発生	
			煩雑な手続き・複雑なサービス/プラットフォーム設計	返品方法が分からない等、操作指示が不明瞭	
				ユーザー側から見たトラブル時の対応方法が不明確	
	利用規約 (責任範囲)		プラットフォームの責任範囲の不適切な設定		
			ユーザー間トラブル時における責任範囲の不適切な設定		
	不十分な補償制度 (安心安全プログラム)		ユーザー間トラブル時における補償制度の不存在		

ユーザー間のトラブル解決の簡便性・即時性をODRで高めたい。

- パートナー： ミドルマン(ODRシステムを開発するスタートアップ)
- 目的： ODR(オンライン紛争解決)の導入を試験的に進める

- 進め方(案)
 - ODRの実証実験への参加企業を募る。
資料：<https://drive.google.com/open?id=16Bm3plitdteCVnFsrQ3VyRq2J96J9LE2>
 - 徐々に参加企業の数を増やす。

- スケジュール(案)
 - 3月： 実証実験企業の募集(3社程度を想定)
 - 4月～5月 実証事件
 - 6月～ 参加サービスの拡大

ODRの実証実験にご関心があれば、ぜひご参加頂きたく存じます。

国際的なトレンドに対して、各国と協調して対応する。

- パートナー： 各国(米・英・中・韓・シンガ・マレー・アイル)のシェアエコ協会
- 目的： 国際的なリスクの発生、規制推進に向けた情報交換・アクション協調
- 進め方(案)
 - 月1のペースで、定期的に関係者との電話会議を行う。
 - 当面のテーマは、ISO推進が中心になる想定。
 - 他に議論が必要なトピックがあれば、随時追加。
 - 現状、OECDの国際的な税務協調や、シェアエコの環境負荷調査などがトピックとして投げかけられている。

ご関心があれば、お問い合わせください。

【再掲】国際標準化の進捗

今後、他国の事業者を巻き込みながらスピード感を高めたい。

スケジュール									
1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	11月	...	1-2年後
・ISO総会 まとめ	・ISO電話 会議 ・国内委 員会	-	・ISO電話 会議	-	・第3回総 会(パリ)	-	・第4回総 会(北京)	-	規格策定
報告書	-	-	WG承認	-	日本案へ の基本合 意	-	日本案の 修正版	-	ISO規格

基本戦略

- 日本案(PAS)をベースにプラットフォーム対象規格を開発。
- 日本案(PAS)に対して、各国事業者への同意を広げる。
- 各国事業者のISO総会への参加を促す。

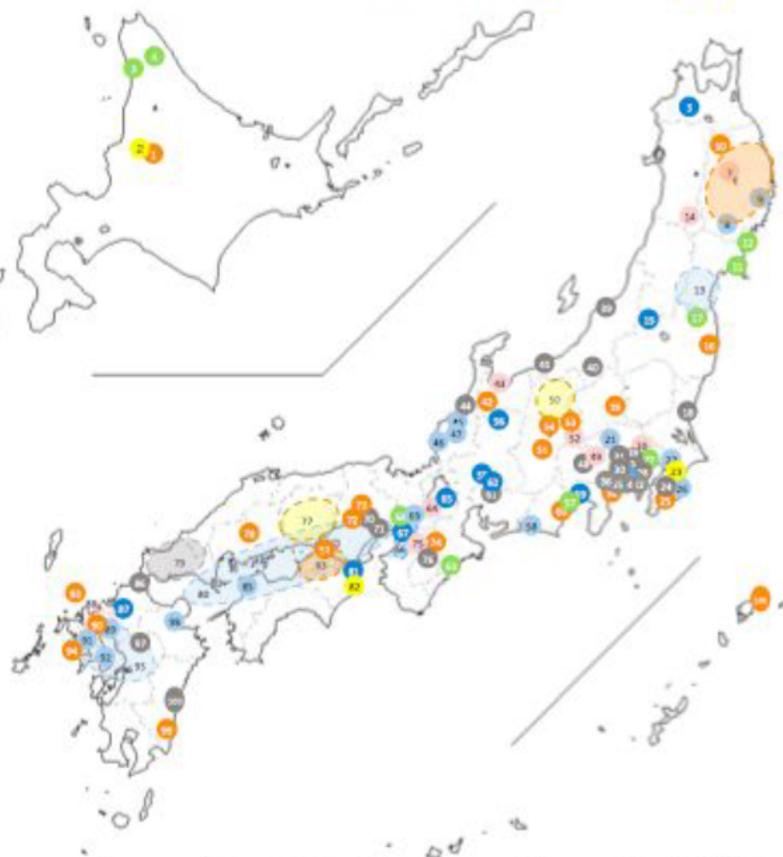
シェアリングシティ

2019年度累計101事例創出：2020年3月13日発表予定 協会としては計画どおり3年で(政府としては1年前倒しで)100事例達成

Confidential

事例の分布状況

- 就業機会創出
- 観光振興
- 需給ひっ迫解消
- 子育て支援
- 地域の足確保
- 防災
- その他



1	旭川市	35	藤沢市	69	島本町
2	沼田町	36	厚木市	70	神戸市
3	天塩町	37	大和市	71	神戸市
4	中領別町	38	真鶴町	72	加古川市
5	弘前市	39	新潟市	73	三木市
6	岩手県	40	十日町市	74	奈良市
7	盛岡市	41	糸魚川市	75	生駒市
8	一関市・平泉町	42	南砺市	76	古野町
9	釜石市	43	舟橋村	77	岡山県
10	八幡平市	44	金沢市	78	安芸高田市
11	石巻市	45	加賀市	79	山口県
12	気仙沼市	46	鯖江市	80	瀬戸内エリア
13	南宮城エリア	47	永平寺町	81	徳島市
14	湯沢市	48	山梨市	82	阿南市
15	喜多方市	49	小菅村	83	香川県
16	南相馬市	50	長野市・須坂市	84	高松市
17	伊達市	51	駒ヶ根市	85	松山市
18	水戸市	52	川上村	86	北九州市
19	桐生市	53	北相木村	87	福岡市
20	新潟市美里地区	54	箕輪町	88	佐賀県
21	横瀬町	55	関市	89	佐賀市
22	千葉市	56	飛騨市	90	多久市
23	市原市他	57	静岡市	91	佐世保市
24	鶴川市	58	浜松市	92	鳥取市
25	南房総市	59	富士宮市	93	帯広市
26	しずみ市	60	鳥田市	94	西海市
27	港区	61	春日井市	95	南阿蘇村他
28	品川区	62	犬山市	96	熊本県
29	渋谷区	63	紀北町	97	菊池市
30	日野市	64	大津市	98	別府市
31	清瀬市	65	東近江市	99	日南市
32	横浜市	66	大飯町	100	新富町
33	横浜市青葉区	67	大坂市	101	奄美市
34	川崎市	68	池田市		

ポストシェアニッポン100の体制としてシェアリングシティ推進協議会設立

- ＊ 政府発表の101事例を協議会として引き継ぎ、事例創出自治体を協議会のベースとしてスタート
- ＊ 「第2期地方創生総合戦略」の地方創生交付金を自治体のシェアエコ推進の財源として活用
- ＊ 協議会の財源は、自治体のシェアエコイベント等受託で初年度00万円程度を想定(昨年実績300万円)

設立趣意

- ・ 共助の仕組みによる**持続可能性あるまちづくり**
- ・ 既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減 **SDGsへの貢献**
- ・ 個人と個人がつながることにより**地域コミュニティを再生・活性化**
- ・ 住まいや働き方の自由度が高まることにより**関係人口が増加**
- ・ 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替により**財政負担を軽減**
- ・ 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの問題を解消し、**社会のレジリエンスを高める**

シェアリングエコノミーが社会を支える真のインフラへ

2030年までに協会支部と連携し、全ての自治体でシェアリングエコノミーを活用

2019年	101自治体	
2020年	150自治体	→ シェアエコ協会 関西(大阪)支部・九州(福岡)支部設立
2021年	250自治体	→ 案:シェアエコ協会 東北(仙台)支部・中部(名古屋)支部設立
2022年	350自治体	→ 案:シェアエコ協会 北海道(札幌)支部設立、中国(広島)支部設立
2023年	450自治体	→ 案:シェアエコ協会 北陸(新潟)支部設立、四国(高松)支部設立
2024年	550自治体	
2025年	700自治体	
2026年	850自治体	
2027年	1000自治体	
2028年	1200自治体	
2029年	1400自治体	
2030年	1700自治体	→ 自治体経営のインフラとして当たり前シェアを活用している状態。

**シティ協議会はシェアエコ協会に事務局を置く任意団体とする。(※)
理事は協会と自治体で構成**

(※)団体規約案は別途共有しますが、代表は協会から選出します。

1.理事

一般社団法人シェアリングエコノミー協会理事幹事から3-5名(※)

*イベント参加や、自治体等紹介、事務局スタッフのリソース協力等を前提で協力をお願いします。

長谷部渋谷区長、熊谷千葉市長、高島福岡市長、その他自治体首長名程度

2.アドバイザーボード

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 代表理事

SATOYAMA推進コンソーシアム代表

公益財団法人日本財団

特定非営利活動法人ETIC

明治大学 教授

事務局は協会及びシェアリングシティ推進パートナー7社で構成

3. サポーター

- 内閣官房シェアリングエコノミー促進室 参事官 [REDACTED]
- 内閣府まち・ひと・しごと創生本部 参事官 [REDACTED]
- 総務省地域力創造グループ地域振興室 室長 [REDACTED]

4. 事務局

- ・一般社団法人シェアリングエコノミー協会 [REDACTED]
- ・シェアリングシティ推進パートナー7社からリソース支援



5. 会員

- ・自治体
- ・NPO / 観光協会 / DMO / 商工会議所 / 大学 / まちづくり会社 等協会のアソシエート会員
- ・内閣官房シェアリングエコノミー伝道師

年2回のイベントを軸に展開、協会HPで全事例紹介

1. 設立総会(2020年5月末)

- ・講演、パネルディスカッション、事例紹介等イベント(オンライン参加可能)
- ・マッチングイベント(オンライン参加可能)
- ・自治体規模・都市機能別シェアリングシティ効果測定発表
- ・自治体向け防災シェアパッケージを発表

2. 総会(年2回:2020年は5月の設立総会とサミットに合わせて11月に実施)

- ・事例紹介
- ・マッチングイベント
- ・SDGsへの貢献、達成目標、具体的取り組みを発表

3. 地域プロジェクト&イベントサポート

- ・シェアエコ協会支部との連携による地域プロジェクト支援
- ・全国のシェアリングエコノミーのカンファレンス・イベントを共催/後援等サポート

4. 協会HPにて自治体事例等を発信

- ・101事例をベースとして、全国のシェアの取り組みを紹介

全国支部の立ち上げについて

全国エリアへの展開について

2020年に関西、九州の支部2エリアの設立、2021年に5エリアを目標

2020年2月時点で約300社にのぼり、シェアニッポン100(シェア活用自治体)も2020年3月末101自治体を達成予定の中、シェアリングエコノミーのさらなる普及に向けて、地域企業、自治体、地域市民を巻き込みシェアを地域に実装するための協会の地方拠点を新設。

1. 目的

- 地域企業(シェア事業者、地域企業など)の会員獲得
- 会員企業・地域企業団体・自治体・市民へのネットワークの提供
- シェアリングシティ・モデル地域の実装

1. 活動内容

- イベント・勉強会の開催
- 地域企業の相談窓口、ネットワーキング

★シティ推進協議会の下で、シェアリングシティワーキンググループを設置

1. 支部の事務局の活動イメージ

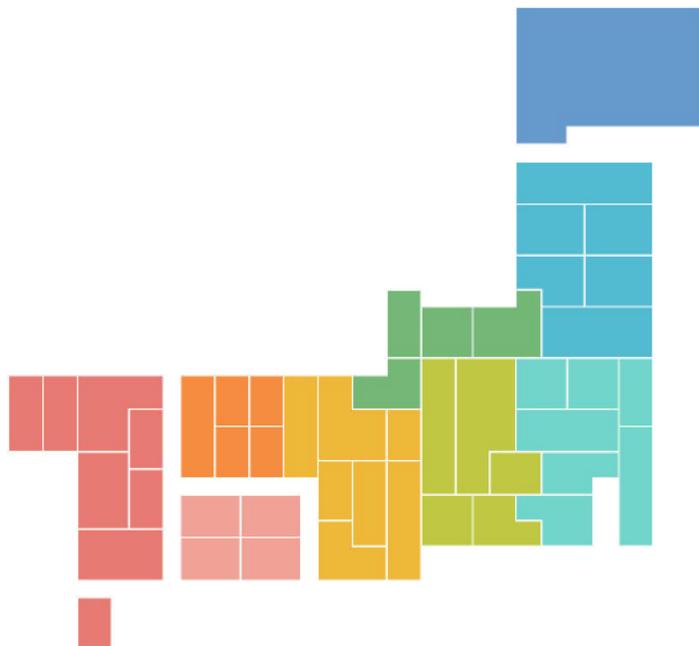
- 会員窓口(住所・電話・問い合わせ対応 等)
- 各ステークホルダーの紹介・ネットワーク窓口
- 勉強会・イベントの企画・運営

★関西エリア:akippaさんに事務局をお願いさせて頂く形でご相談中

★シェアリングシティ推進パートナー企業よりスタッフ受け入れも協議中

1. スケジュール・目標

- 2020年～5月末 計画fix
- 2020年9月上旬 ローンチパーティ
- 2020年11月 SHARE SUMMIT



54
関西エリア・九州エリアの企業紹介をお願いします

SHARE SUMMIT 2020 について

コロナウイルスの状況を見て、開催発表のタイミング、営業開始時期、開催可否等の判断をする必要がありますが現時点では以下のとおり計画中

- テーマ:SDGsの大きな流れを受け、「サスティナビリティ」を核に置いて検討中。
- 日 程:11月16日(月)で決定
- 会 場:虎ノ門ヒルズで決定
*契約条件は3年間虎ノ門ヒルズ会場料 無料(去年は100万円)で森ビルに打診中。
- 収 支:昨年以上の売上4500万円、利益2500万円を目標とする。
*昨年実績 売上4150万円、利益2290万円
- 理事幹事へのお願い
 - ①4月から昨年同様にテーマに沿ったコンテンツ内容の相談に伺います。
 - ②協賛営業協力もお願いします。

シェアサミット2020 スケジュール

	3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		
	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	
テーマ	→																		
コンテンツ			→						協賛企業と調整										
協賛営業						→													
開催案内										→									
集客											→								
サミット当日																		▲	

その他

2020スケジュール(暫定)

日付	時間(理事)	時間(幹事)	内容	会場
3/11(水)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	1Q 理事・幹事会	未定
6/10(水)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	2Q 理事・幹事会	未定
9/17(木)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	3Q 理事・幹事会	未定
12/16(水)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	4Q 理事・幹事会	未定

- 会場をご提供くださる企業を募集中(オンラインになる可能性あり)
- MEET UP、SHARE SUMMIT、支部立上げ日程等は決まり次第お知らせ

シェアリングエコノミー協会

令和2年度 事業報告書



SEAJ_Team2021(暫定)

■■■■

事務局長

理事幹事/ 外部連携
戦略・意思決定

■■■■

事務局次長

組織マネジメント
全体予算
支部・法人・シティ

■■■■

事業企画(仮)

支部・法人・シティの連携
マネジメント・サミット企画

■■■■(4月まで)

法人会員

法人
コミュニケーション

■■■■

コーポレート企画

組織・採用・経理・労務
外部連携

■■■■

シティ

自治体・推進協議会

新規採用(4月～)

法人、シティ

■■■■

法人サポート

■■■■(3月まで)

自治体サポート

■■■■

広報

広報業務

■■■■

個人会員

ネイバーズ

■■■■

公共政策

ロビー・
認証制度

■■■■

認証・国際

■■■■

個人会員・
認証ワーカー

■■■■

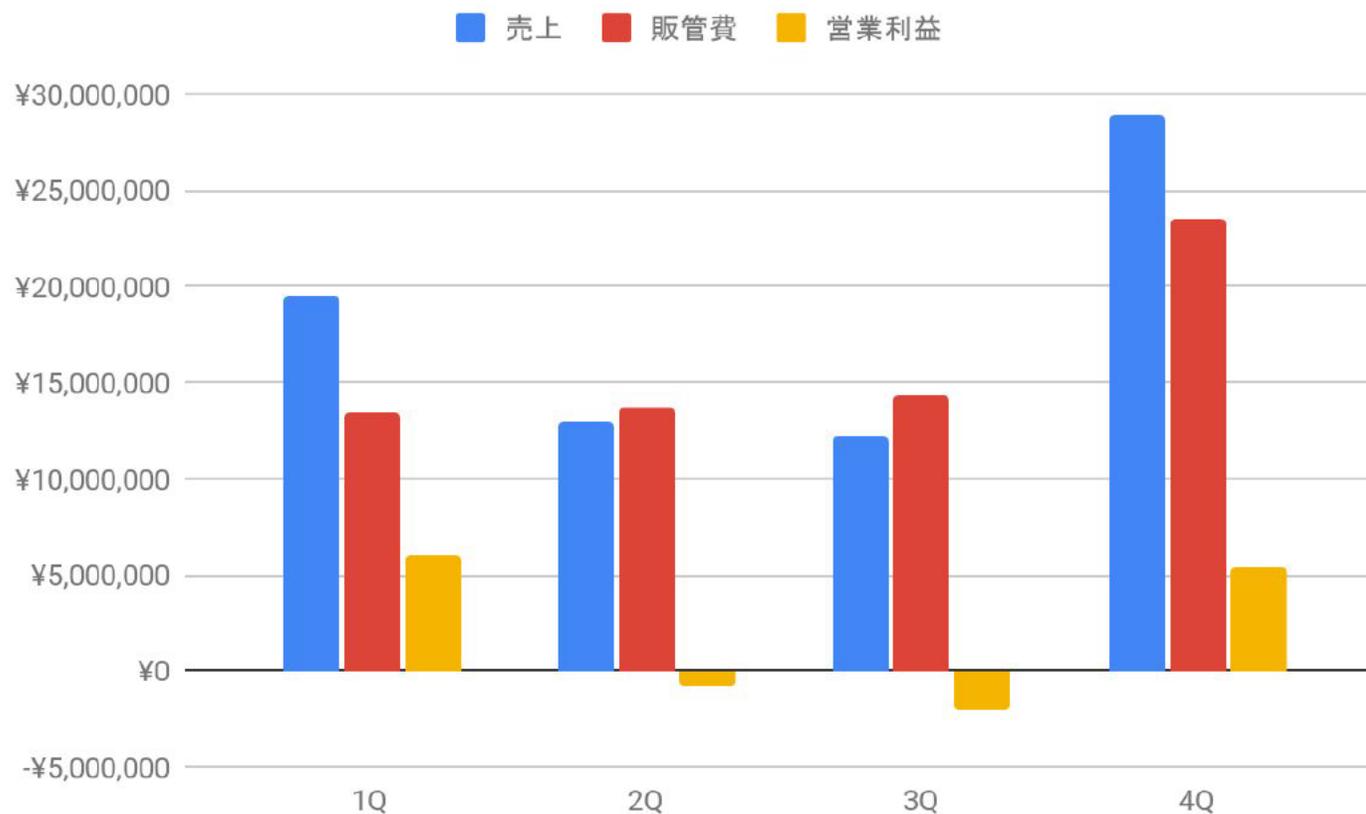
弁護士

Intern ■■■■

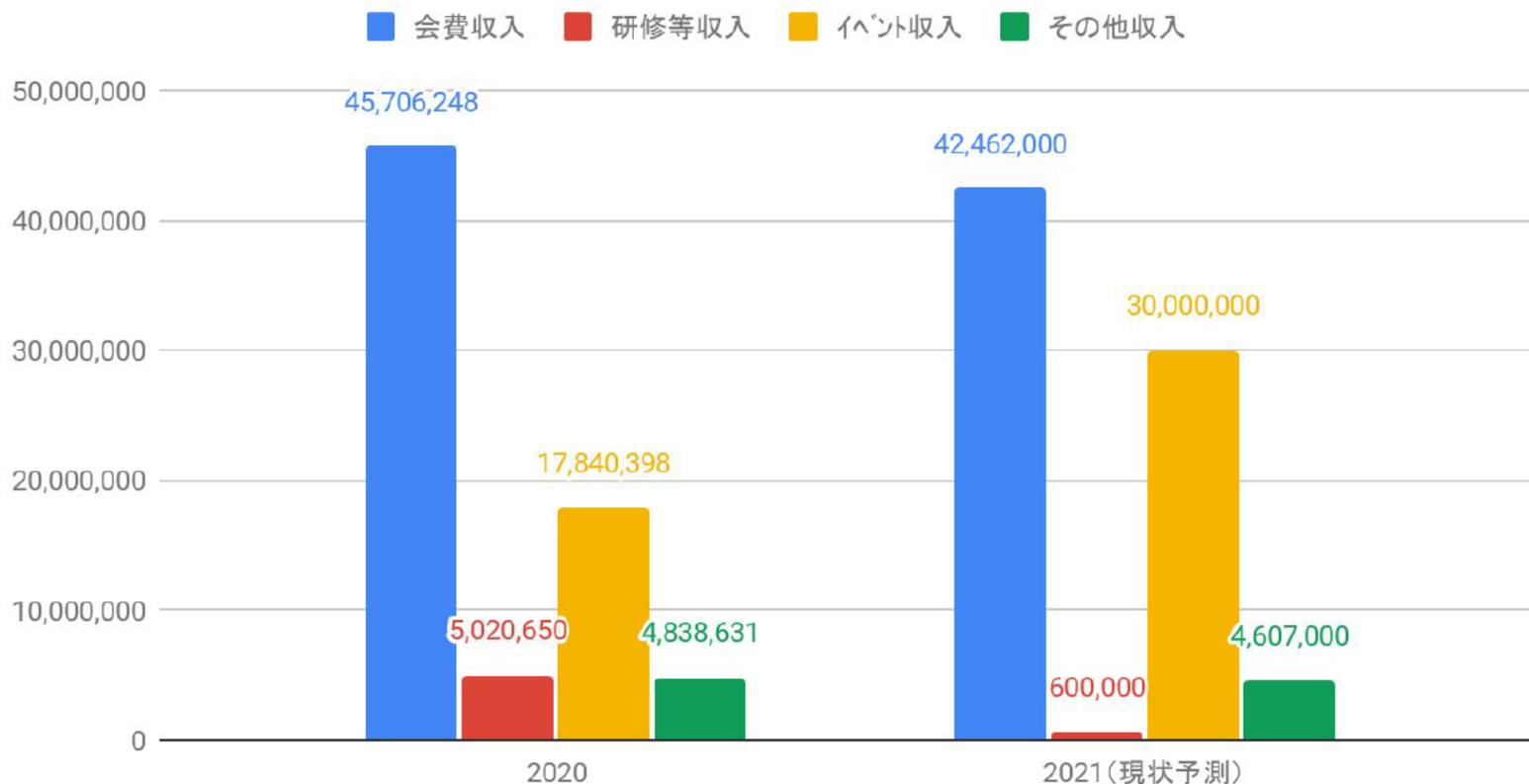
■■■■

公共政策担当

売上73,405千円、販管費64,978千円、営業利益8,427千円で着地



2020 部門別売上構成と2021 予測



法人会費とサミットに偏ったポートフォリオになっている

→会費収入の底上げ(新たなソリューション提供、支部、個人会員)と、新しい収益源(ワーカー検定)の確保が必要

法人と並ぶ、個人会員を本格的に立ち上げ

全国5エリアへの支部・新設

安心・安全向上に向けた施策強化

シェアリングエコノミー協会 ビジョン改定

Co-Society

シェアリングエコノミー協会が目指すCo-Societyとは

「シェア(共助・共有・共創)の仕組みが社会インフラとして真に浸透することによって実現される、持続可能な共生社会」

Co Societyとは

- 急速に進行する人口減少・高齢化、深刻化する自然災害、社会的な格差・分断など様々な課題を抱える世界。これまで通りでは社会を維持していくことすらままならない
- **次のような社会変容が必要**
 - 誰もが信頼とつながりによって、支えあい・共生意識をもつことのできる社会へ
 - 所有を前提とした「消費型」社会から、今あるモノの活用・共有を前提とした「循環型」社会へ
 - つながり互いに支え合う「共助」「互助」の再構築
 - 中央集権的な縦型の社会システムから、柔軟で分散型な社会システムへ

シェアリングエコノミー協会が目指すCo-Societyとは

「シェア(共助・共有・共創)の仕組みが社会インフラとして真に浸透することによって実現される、持続可能な共生社会」

- シェアという概念・思想の普及
 - 近代社会の「分業・個別化・画一化」的価値観から、「分かち合い・共有・多様性」の価値観へ
- 「持続可能」な共生社会(以下のような多面的な意義)
 - 地球環境の持続可能性
 - 既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減
 - コミュニティ・地域経済の持続可能性
 - 個人と個人がつながることにより地域コミュニティを再生・活性化
 - 住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加
 - 経済・財政の持続可能性
 - 独立した経済圏や地域経済の創造
 - 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替により財政負担を軽減
 - 災害/コロナのような有事の際の社会システムのオルタナティブ
 - 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの問題を解消し、社会のレジリエンスを高める
 - 多様な生き方を実現できる社会
 - 多様な価値観や個性に基づいた、暮らし方・働き方・ライフスタイルの選択肢がある・認め合える状態

Co-Societyは、国、地域、企業、NPO、大学、市民などの主体が垣根を越えて連携し合うことによってはじめて実現できる。
社会のあらゆるステークホルダーがそれぞれに役割を果たしていくことが求められる。

- 企業
 - 大企業
 - 持続可能な社会づくりへのリーダーシップ(社会的責任)/ベンチャーとの連携
 - シェア事業者
 - シェアという思想による新しいビジネスモデル・解決策の創造
- 市民
 - シェアワーカー
 - 自分のスキルや資産のシェアを通じて人・社会に貢献
 - ユーザー(利用者)
 - 利用することで持続可能な社会に貢献
- 政府
 - 時代の変化に合わせた法制度の支援
 - 労働法制、社会保障制度、各種業法の規制緩和など
 - 安心・安全な環境の整備
- 自治体(シェアリングシティ)
 - シェア(共助)による持続可能な地域モデルの創
- NPO / 社会団体 / コミュニティ(アソシエイトパートナー)
 - 官と民、国と地域など、異なるセクターをつなぐ
 - 地域における実装の推進
- 大学 / 研究団体
 - 学術研究に基づく専門的知見の共有/調査

SHARE SUMMIT 2021 について



「社会インフラ」としてのシェアリングエコノミーの可能性と責任

- シェア事業者から**上場企業が次々に**生まれている。
- **法人会員は約300社**
- **個人会員が本格スタート**
- シェアリングエコノミー活用の**自治体も170(10%)**を超えている。
- 本格的な社会実装に向けて**全国エリア支部の展開**
- コロナ禍でシェアリングエコノミーの**共助の仕組みへの期待増**
- **SDGs、脱炭素、DXに貢献する仕組み**
- **防災インフラとしてのシェア活用**
- 期待される一方でこれまで以上に**安全安心や責任が問われている。**
- **「Co-Society」実行フェーズ**

開催時期



開催時期は9月-10月で調整中。開催方法はリアルとオンラインのハイブリッドで検討します。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020年 コロナ状況	<ul style="list-style-type: none"> 中国武漢で原因不明の肺炎 WHOが新型コロナウイルス確認 WHO「国際的な緊急事態」宣言 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校臨時休業 	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックパラリンピック1年延期 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言(4/7-5/25) 		<ul style="list-style-type: none"> 都道府県またぎの移動自粛緩和 	<ul style="list-style-type: none"> GOTOトラベルスタート 東京(全国)2ヶ月ぶり感染者100人(200人)を超える 国内1日感染者795人過去最多 				<ul style="list-style-type: none"> 北海道ステージ3 国内1日感染者2201人過去最大 11/25「3週間が勝負」強化方針提示 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪「医療非常事態宣言」 5都道府県でステージ4
2021年 コロナ予測	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言(1/7-3/●) 変異ウイルス確認 世界全体の新規感染者減少傾向 		<ul style="list-style-type: none"> 国内ワクチン接種開始 		(リアルイベント開催可能?)				(リアルイベント開催可能?)			
理事幹事会			理事幹事会			理事幹事会			理事幹事会			理事幹事会
サミット									シェアサミット (リアル&オンラインハイブリッド開催)			
ネイバーズ					ネイバーズサミット							
法人会員					法人向けソリューション発表会							
シティ			防災連携協定発表				協議会1周年総会 &シティサミット		デジタル庁創設			
支部				沖縄支部設立	東北支部設立				中部支部設立			

収支計画



今年は売上30,000,000円、利益12,000,000円を目指す。

		2019実績	2020実績	2021計画
売上		41,500,000	17,600,000	¥30,000,000
	協賛	35,000,000	16,500,000	¥25,000,000
	チケット	6,500,000	1,100,000	¥5,000,000
費用		19,500,000	10,800,000	¥18,000,000
利益		22,000,000	6,800,000	¥12,000,000



- テーマについてご意見ください。
- セッションテーマ及び登壇の協力を個別に相談させてください。
- 今年もスポンサーの紹介及び理事幹事スポンサーのご協力お願いいたします。

活動報告：個人会員Div

VISION

シェアを通じて自立した個人を育て、シェアエコ利用者が安心・安全に使える社会作りに貢献する

2021年4月スタート
3つの施策を新たに開始

- ①シェアワーカー会員サポート(有料会員)
- ②シェアワーカー安心検定
- ③円卓会議(PF・ホスト・ゲスト 三者間協議サービス)

個人会員プランと法人契約プランの2種類を用意。
2021年中に個人会員300名、法人契約16社の導入を目指す。

法人の2021年の導入目標 **16社** (法人シェア会員の10%)

※現在1社 (ANYTIMES様) が導入中

個人の2021年の加入目標 **300名**

※現在32名導入中

スケジュール

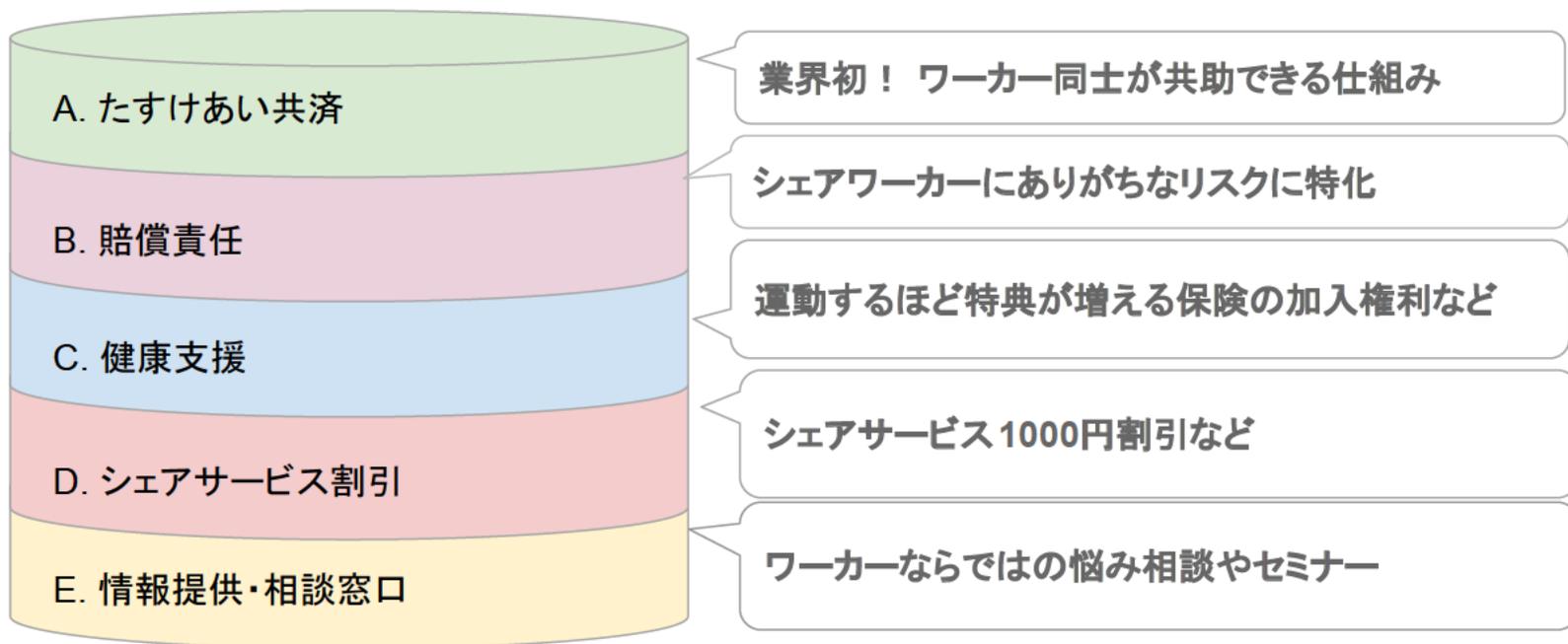
スケジュール					
3/18	3/19	...	4/1	...	5月下旬
個人向け説明会	法人向け説明会		プレスリリース		シェアワーカーサミット
プレ登録スタート			サービス提供開始		

専用サイトTOPイメージ



①シェアワーカー会員サポートプラン

個人向け＝月額1500円(+税)
法人向け＝月額1000円(+税)で
シェアワーカーの働き方の安心・安全に貢献
するサポートパッケージを提供。



業界初！！シェアワーカー同士で、「もしも」の時に支え合う仕組み
休業や通勤事故、出産などの時に見舞金・祝い金を受け取ることができます。

【新型コロナ入院見舞金】

1回3万円支給

コロナウイルスで入院・または自宅や施設での療養が必要になった際に支給。

【交通事故見舞金】

最大5万円支給

交通事故での怪我の治療費として支給。

【休業見舞金】

1回2万円支給

入院や骨折、配偶者・子ども・実父母の不幸で休暇が必要な際に支給。

【出産祝金】

1回1万円支給

本人または配偶者の方がお子様を出産された際に支給。

シェアワーカー
たすけあい共済



MS&AD 三井住友海上 × SHARING NEIGHBORS

シェアワーカーのもしもに備える

シェアって安心プラン

自動付帯

メリット

- 1 シェアワーカーの賠償資力の確保をすることで発注者・利用者にも安心を提供
- 2 シェアワーカー特有の賠償リスクに備えた幅広い補償を実現
- 3 交通事故によるケガにより死亡または後遺障害が生じた場合に限り、死亡・後遺障害保険金を30万円まで補償



シェアワーカーのリスク対策に特化した損害賠償プラン

健康増進型保険
住友生命ドクターGO「Vitality」

Sharing Neighbors会員限定 特別プラン

あなたの生活の「不規則」を「健康的」に変える！

Vitality
世界2,000万人以上が利用



健康的な運動習慣をサポートする
月額2千円前後の^{#2}
医療保険

運動をするほど特典が増える
健康習慣につながるプラン

健康		人間ドック 10%OFF	育児・教育		保育所 入会金無料
介護		訪問介護 入会金無料	自己啓発		入会金無料 受講料割引
フィットネス		利用料金 540円～	アミューズメント		飲食代金より 15%割引
宿泊	①幅広いニーズに対応可能な 充実の施設数 27,000施設		②高品質な独自施設 35施設		
					

3500種類以上の福利厚生プラン

シェアサービス導入事例: ANYTIMES様



ANYTIMES
Premium β

サポーター様向け
保険・各種サポートサービス

安心安全の強化とサポーターの皆様のマッチング促進のため、
「ANYTIMESプレミアムプラン(β版)」(月額約833円〜)のご提供を開始します！

[お申し込みフォーム](#)

ANYTIMESプレミアムプランとは？

サポーターの皆様のご意見をもとに、安心安全の強化とサポーターの皆様のマッチング促進のために
ご用意したプランとなります。

-  優先表示
-  シェアワーカー保険
-  生活サポートサービス
-  スペシャルサポート

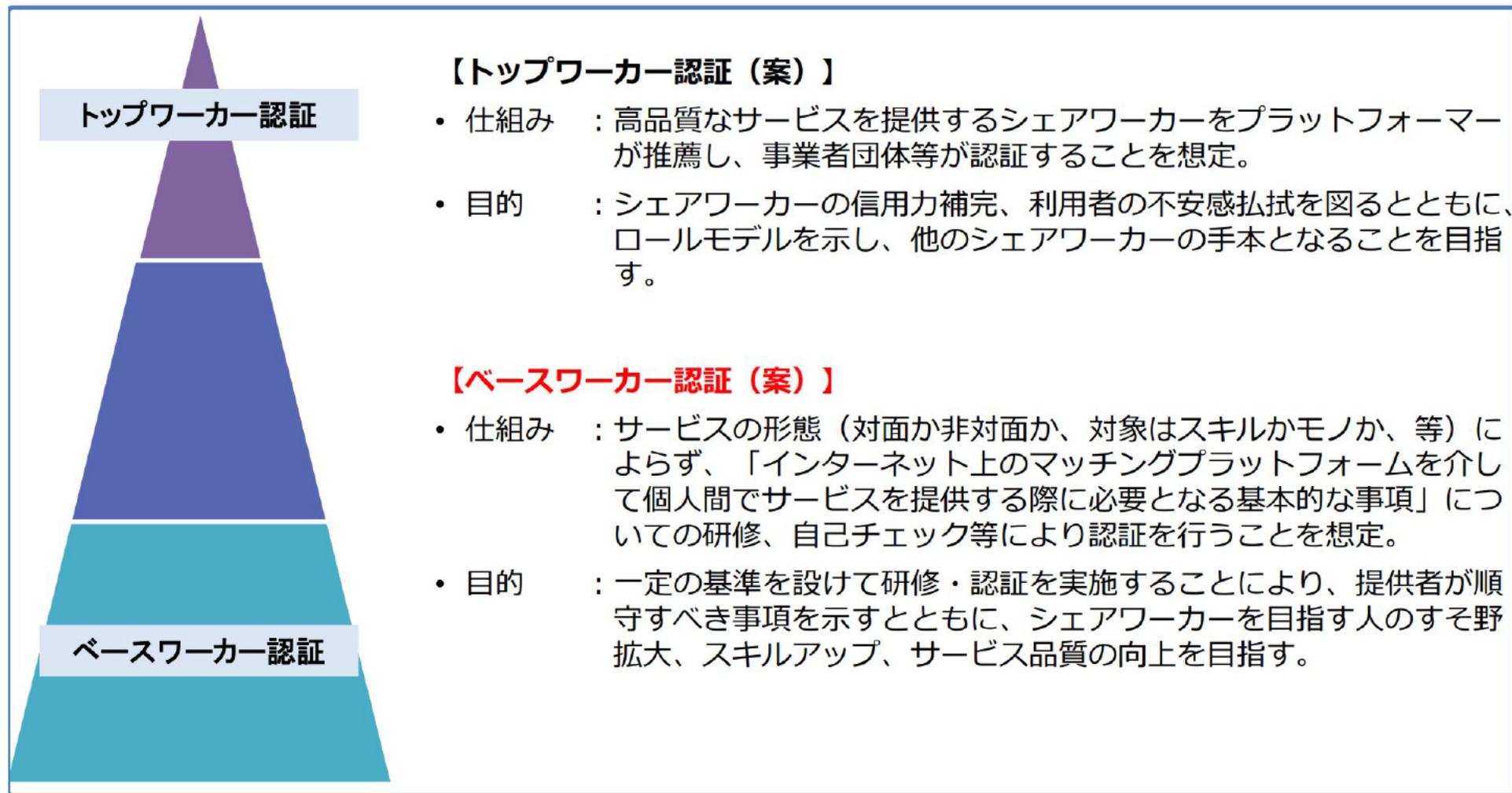
個人月額1500円(+税)のプランを
法人月額1000円(+税)で提供。

※その他必要なサポートのカスタマイズ
も可能。

2021年4月スタート！
内閣官房IT室との連携施策



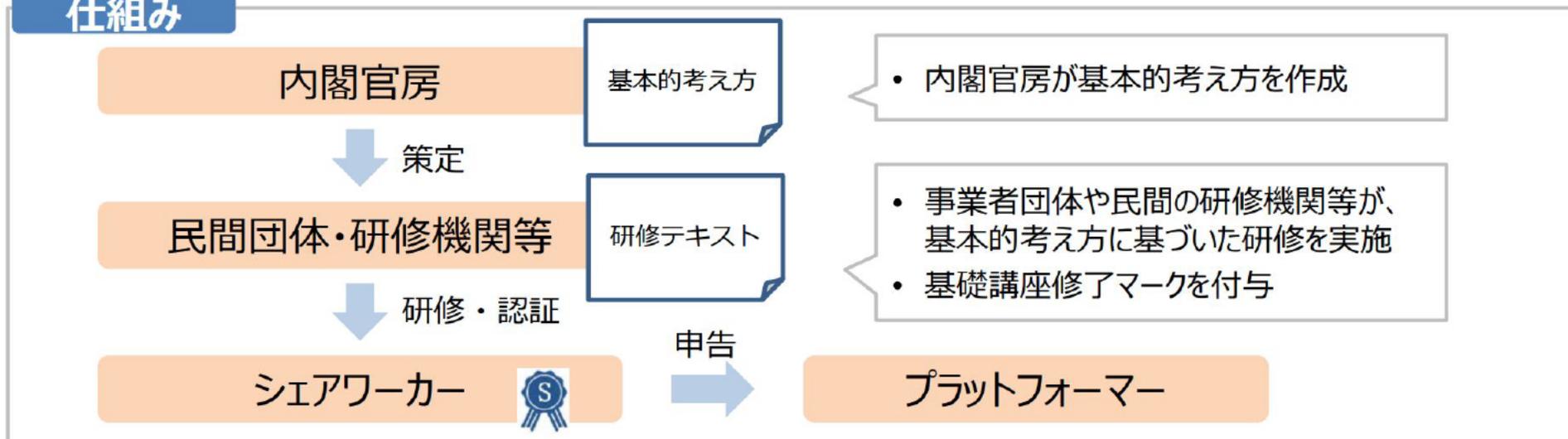
シェアワーカーあんしん検定



ベースワーカー認証制度（仮）について

- サービスの形態（対面か非対面か、対象はスキルかモノか、等）によらず、「インターネット上のマッチングプラットフォームを介して個人間でサービスを提供する際に必要となる基本的な事項」を取りまとめる。
- 一定の基準を設けて研修・認証を実施することにより、提供者が順守すべき事項を示すとともに、シェアワーカーを目指す人のすそ野拡大、スキルアップ、サービス品質の向上を目指す。

仕組み



認証基準について

シェアワーカー（シェアリングエコノミーサービスの提供者）は、インターネット上のプラットフォームを利用してサービスを提供するにあたり、基本的な事項を理解する必要がある。

■ サービスの提供者として

✓ サービスの品質、顧客対応、法令遵守等に責任を持つこと

■ プラットフォームの利用者として

✓ プラットフォームの提供する機能、利用規約等を理解し、ルールを遵守すること

■ SNS等インターネット利用者として

✓ インターネットの向こうにいるのは人であることを理解し、SNSのマナー等を遵守すること

これらの観点を含め、以下のような項目について研修を実施することが望ましい。

【サービス提供時】

- 情報提供
- コミュニケーション
- サービス提供
- 情報の取り扱い

【トラブル時】

- トラブル時の対応

【その他】

- 法律、規則等の遵守
- リスクの回避
- スキル向上の取組

仕組み

内閣官房が示した基本的な考え方に基づき、事業者団体や民間の研修機関が実施する。

基本的な考え方

研修制度の位置づけ

サービスの品質やレベルを保証するものではなく、経験の少ないシェアワーカーが最低限必要な基本的知識を自主的に習得できる場を提供するもの

◆研修対象者は、これからシェアエコを始めようとする層を主とした構成とする

シェアワーカーのすそ野拡大、スキルアップ、サービス品質の向上を目指す。

◆研修の形態は、オンライン、短期セミナー等とすることが望ましい

研修機関・受講者ともに極力負担軽減を図り、すそ野拡大のために広く普及させる。

◆研修項目は、サービスの形態によらない「基本的な事項」を取りまとめる

サービス提供時に気をつける点、トラブル時の対応について、その他（法律や規則等の遵守など）など。また、具体的なトラブル事例等をケーススタディとして含めることも有意義である。

◆認証の有効期限は2年程度とする

サービスの多様化・技術的進歩のスピードなどの観点より、有効期限を設定する。

有効期限が切れた場合には再度受講を促すことが望ましい。

◆何らかの意味での受講者の本人確認を実施することが望ましい

なりすまし防止、トラブルリスク軽減、シェア事業者との連携などの観点から、本人確認を実施することが望ましい。

(内容)

- シェアワーカーとしての心構え等を学べるe-learning(90分程度)を提供。
→受講後、テストを実施し、検定の合否を判定する。
- 受検料として1000円を想定
(e-learningのシステム費・人件費等のランニングコストをまかなえる程度の手数料を想定)。

シェアワーカー
あんしん検定



(スケジュール)

- 3月中旬:e-learningコンテンツの作成。内容についてIT室と協議。
- 3月下旬:決済システム等、サービス提供の環境整備。
- 4月初旬:検定ローンチ

第一部：シェアワーカーあんしん検定の目的

第二部：シェアリングエコノミーの基礎知識

第三部：サービス開始前・出品前の準備編

第四部：サービス公開後・提供中のポイント

第五部：サービス提供後のポイント

第六部：売上を伸ばすための心構え

決済システムを使用し、受検者から受検料(1000円)を徴収



受検者が協会所定のURLから受検に必要な情報を入力し、
ウェブ上でeラーニングを受講



テストを実施し、合否を判定



合格したら、メールで結果と修了証を
ダウンロードするリンクを送信

- **検定の集客策(案)**
 - 2021年4月開始の「シェアワーカー会員サポートプラン」の特典として、同会員は検定受検料無料とする。
 - 協会案件プロジェクトに外部のワーカー側が参加する場合は、検定合格を必須条件にする。
 - 協会アンバサダー、シェアワーカー会員に対し、サービスページへの掲載を積極的に促す。
- **獲得目標**
 - ランニングコストで赤字とならないよう、最低限40~50人／月の受講を目指す。

ローンチ後、理事・幹事の皆様におかれましては、ご自身のサービスの
ワーカーやSNS等で検定の取得を推奨して頂けると幸いです。

※タスカジ様と協議を進めているプロジェクトです

背景・目的

- プラットフォームによる一方的な取引条件の変更等の対応に対し、ユーザーが不満を募らせ、ユニオンを結成する動きが出ている(Uber Eatsなど)。
- また、一部のサービスで発生した事案を機として、シェアリングエコノミー業界全体の安心安全の取組みのより一層の強化が求められている状況にある。
- プラットフォーム事業者とユーザーが、透明性を担保しながら、安心安全なプラットフォームづくりについて議論する環境をつくっていく重要性が高まっている。

概要

- 「タスカジ円卓会議 ～より良いプラットフォームの利用環境を目指して～」(仮)
- 開催日時: 2021年4月中旬
- 方法: オンライン(Zoom)
- 参加者: ホスト、ゲスト、タスカジ社、シェアエコ協会(進行役)
- 内容: 事前アンケートの結果を参照しながら、タスカジの良い点、課題、より良くするためのアイデアについてディスカッションする

目的:個人会員の獲得
「シェアワーカー」の認知PR

日程:5月下旬で調整中

集客目標:1000名

コンテンツ:

- ▼トークセッション
- ▼シェアサービスオンライン体験
- ▼シェアワーカー会員サポートプラン紹介

メインステージ	職業体験ワークショップ	リアル座談会	常設
オープニングトーク			
12:30 多様な働き方ショー	12:45 大人のエンジニア体験	13:00 大人のデザイナー体験	
14:00 基調講演 教育改革実践家・藤原和博氏		13:30 フリーランスから法人化 とっところランサー氏	
15:00 藤原氏サイン会	15:00 大人のライター体験	15:00 副業会社員の真実 藤崎勝雄氏	【スキルのフリマ】 ・ブース ・ギャラリー
16:00 スペシャル対談 年俸0円リリーガー・安彦考真氏	女性の働き方 ワークショップ	駆け出しフリーランス がぶつかる壁と乗り越え方 山口拓也氏	【企業コーナー】 ・新しい働き方応援企業による コンテンツ提供、ツール紹介など ・専門家による相談
17:00 フリーラン斯拉イブ paralleleap	16:00 即席チームで仕事受注! ワークショップ	16:45 これからの働き方について、 語り合おう wasei salonメンバー4名	【託児サービス】 お子様連れでも安心 ※現地予約制
18:00 クロージングトーク	17:00~ビール無料提供!		【休憩スペース】 ・交流スペース (兼キッズスペース) ・飲食スペース
大交流会 ~来場者も出展者も主催者も一同につながりを~			

参考:[ランサーオブザイヤー](#)

飲食店がシェアサービス活用で
新たな収入源を生み出すための
緊急セミナー

2021年1月21日(木)
20:00~21:30 @オンライン



2021年にオンラインで
第2の収入源の作り方を学ぶ

\初心者向け/
緊急セミナー

2021年1月15日(金)
19:30~21:00 @オンライン



シェアリングエコノミー
利用者が使える
給付金・助成金

13選 

新型コロナ対策

個人事業のシェアワーカーとして
事業収入などを得ている方向け

1. 携行型付金 (携行型付金)
2. 事業支援付金 (補助金/助成金)
3. 日本経済危機対応給付金/助成金/助成
4. 働き手への助成金/助成金/助成
5. 日本経済危機対応給付金/助成金/助成
6. 携行型付金

本業及びシェアエコ収入の減少で
生活に困窮した方向け

7. 携行型付金
8. 事業支援付金/助成金/助成金 (休業等)
9. 生活困窮給付金/助成金/助成金 (休業等)
10. 高齢・障害者に対する給付金/助成金
11. 国民生活支援金の給付
12. 国民生活支援金の給付
13. 世帯ローン/貸付金/助成金の延長



【登壇サービス】



- ・登壇サービス5社(+ホスト1名)
- ・申込者79名
- ・登壇サービスと飲食店との提携も

公共政策Div (ロビー)

2021年1Qの主な活動

- キッズライン対応
- 取引デジタルプラットフォーム新法対応
- 防災

2Qの取組み

- 安心安全の取組み強化
 - ワーカーあんしん検定の普及、円卓会議、ブラックリスト共有、安心安全ビジョンなど
- 防災
 - モデル協定に基づく自治体・JVOADとの具体的な連携づくり

日付	対応
2月3日	キッズライン社に対し経緯報告を要請
2月9日	キッズライン社より経緯報告書を受領
2月15日	キッズライン社に対するヒアリングを実施
2月17日	臨時理事会を開催し、キッズライン社の会員資格を無期限停止とすることを決定あわせて、同社に対し、以下の通り要請 <ul style="list-style-type: none">- シェアリングエコノミー認証マークの取得申請- 再発防止策の実施状況の継続的な報告- 万一同様の事案が生じた場合の適時の報告
3月5日	上田代表理事インタビュー記事(ビジネスインサイダー)
3月9日	厚生労働省子ども家庭局と意見交換

項目	概要
関係事業者との意見交換	今後の取組みについて下記事業者との意見交換を計画 (候補)キズナシッター、Asmama、タスカジ、CaSy、ケアファインダー、お迎えシスター
リスクマネジメント分科会	危機管理広報をテーマとした勉強会を実施予定(4/6) 講師:SOMPOリスクマネジメント社
円卓会議	プラットフォームとユーザー間の建設的な対話の促進を目的として、タスカジ様と企画協議中(4月中旬目途に実施)
ブラックリスト共有	3月中にプロジェクトキックオフ予定(3/26) トラストドック社主導、協会はサポート的な立ち位置で参加
ODR(オンライン紛争解決)	SOMPOホールディングス、損保ジャパン、キビタスとODRの実証実験を共同実施(2月以降)
安心安全ビジョン	安心安全に対する協会の考え方・取組みを周知する「安心安全ビジョン」を策定予定

取引デジタルプラットフォーム新法案(正式名称「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案」)が今通常国会へ提出

新法のポイント

- BtoC取引に係るプラットフォームが対象(CtoCは対象外、規模等問わない)
- 法的義務ではなく努力義務(ユーザー間の円滑な連絡、取引条件表示に関する適正確保、提供者の所在等の情報把握)
- 具体的な内容は、新たに設置される官民協議会の意見を聴いた上で政府が策定する「指針」に定められる

今後

不当な規制介入につながらないよう、安心安全の強化に取り組みつつ、官民協議会に参画し、指針の内容について政府と調整を図っていきます(事業規模に応じた区別、民泊の適用除外扱い等)

シティ推進協議会防災WGにおいて協議を進めてきた、自治体とのモデル連携協定は、3月中に策定・公表できる見込みです。

3月

自治体・協会・JVOAD間のモデル連携協定の策定・公表

4月以降

- 主要自治体(千葉市、福岡市等)との連携協定締結
- 実務対応マニュアルの整備、関係組織間の関係構築、シミュレーションの実施などの具体的な連携

公共政策Div (認証制度)

昨年12月の第4回国際会議で、日本提案の規格 (DPFの要求事項) の開発が本格的に開始。
規格案開発にあたり、各国から下記規定の提案あり。

①商品・役務が他人の権利を侵害しないことを保証しなければならない。

【対応方針】DPF側で保証することは困難。「努める」との表現か、利用規約の禁止の記載に留める。

②虚偽情報や規約違反に対処する仕組みを整備し、公表しなければならない。

【対応方針】モデルガイドラインは「削除する」。より安全を担保するものなので受入れ。

③料金、ダイナミックプライシングについては、透明性を維持しなければならない。

【対応方針】公表ではなく、透明性の維持。既存のサービスは上記を満たすと考えられるので受入れ。

④レイティングの適性性・正確性を阻害する者を排除しなければならない。

【対応方針】モデルガイドラインは「努める」。完全な排除は困難なため「努める」に修正。

⑤緊急事態が発生した場合の対象方法を提供者・利用者で明確にすることを促す。

【対応方針】モデルガイドラインは子どもの場合に限定。より安全を担保するものなので受入れ。

日本の事業者にフィットする規格案にし、各国と合意形成を図っていきます。

今後、他国の事業者を巻き込みながらスピード感を高めたい。

スケジュール								
'20/4	...	'20/6	'20/12	'21/2	'21/3	'21/6	...	1-2年後
・ISO電話 会議	-	第3回総 会(online)	第4回総 会(online)	第3回 国内委員 会	日本提案 WG	第4回総 会 (未定)	-	規格策定
WG承認	-	日本案へ の基本合 意	日本案(構 造)につい て議論	-	日本の規 格案につ いて議論	日本の修 正案につ いて議論	-	ISO規格

基本戦略

- 日本案をベースにDPFの信頼性・安全性に関する規格を開発。
- 中国案(提供者の検証)を牽制しつつ、日本案への各国の同意を広げる。
- 各国事業者のISO総会への参加を促す。

- シェアエコマーク未取得の理事・幹事の皆様におかれましては、今一度、取得のご検討をお願い致します。
- また、既に取得された理事・幹事の皆様で、サイト上で認証マークの掲示をされていない場合は、サービス紹介や、安全・安心の取組み紹介のページにおいて、是非掲示をお願いいたたく存じます。



目標

シェアリングシティ事例170達成

- ・シティ推進協議会入会100自治体
- ・新たに子育て、モビリティ、働き方、SDGsワーキングを設立
- ・シェアリングシティアワード創設

目標設定の考え方

- ・2021年中にマイルストーンとして1741自治体の10%である170のシェアリングシティ活用事例を達成する。

施策

- ・3月のシェアリングシティ事例集発表に合わせて、内閣官房IT質と連携してシティ推進協議会入会案内
- ・9月のデジタル庁設立に合わせて、政府と連携してシティ推進協議会入会案内
- ・自治体から要望の高いワーキング立ち上げ、及び実効性あるソリューション提供
- ・アワードによる成功事例創出

2/3に第2回関係人口WG開催。まち・ひと・しごと創生本部の松田企画官を講師に迎え、「地方創生テレワーク交付金」の勉強会開催



地方創生テレワーク交付金による支援のイメージ

地方創生テレワーク交付金

予算額
100億円
(国費ベース)

補助率
最大
3/4

自治体施設整備に加え、民間施設整備、進出企業の支援が可能

ハード/ソフト経費の一体執行

① 自治体施設として整備
施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい

①⇔②
組合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備
利活用・プロジェクト推進

施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

② 民間施設として整備

③ 既存施設の活用促進
既に整備した施設の利用促進で地域に企業を呼び込みたい

利活用・プロジェクト推進

③⇔④
組合わせ可

事業費 最大1,200万円/団体

④ 企業の進出支援
施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進したい

進出企業支援

①②⇔④
組合わせ可

進出支援金
最大100万円/社

【総事業費ベース、国費は3/4、または1/2】 22



2/5に第3回防災WG開催。モデル防災連携協定事務局案を提示。明日、3/11に第4回防災WGにてモデル防災連携協定FIX予定。



The image shows a Zoom meeting interface. On the left, there is a grid of video thumbnails for participants. Some thumbnails show individuals in office settings, while others are blurred or show a person adjusting their mask. On the right, a Google Docs document is shared, displaying Japanese text. The document title is 'docs.google.com/document/d/1fUoa8hdsuZqPcg0Pdrquf8M6ikHJdFukQ6J00UmGc0/edit'. The main content of the document includes a paragraph of text and a section titled '第2条(定義)' (Article 2 (Definitions)) with five numbered items.

本協定は、かかる状況を踏まえ、甲、乙及び丙が相互に連携協力し、災害支援活動にシェアリングサービスを通じた支援を取り入れていくことで、これまで解決できなかった課題を解決するとともに、災害支援に携わる人々の裾野を広げ、以て、迅速かつ実効性のある災害支援を実現することを目的とする。

第2条(定義)

1. 「災害」とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害（災害対策基本法第2条第1号）をいう。
2. 「乙関係組織」とは、乙の会員及び乙と連携して災害支援に携わるNPO、企業その他の団体をいう。
3. 「丙関係組織」とは、別紙記載の丙の会員をいう。
4. 「防災訓練」とは、甲が実施する防災訓練をいう。
5. 「防災シミュレーション」とは、乙及び丙が、災害発生時における乙、丙及び丙関係組織間の円滑な連携を可能とするために実施する防災シミュレーションをいう。

1/28に横瀬町と助太刀が災害時の復旧支援体制を構築することにより災害復旧現場における人手不足の解消するために連携協定締結。

日本経済新聞

助太刀と埼玉県横瀬町、災害支援で連携

スタートアップ [+ フォローする](#)

2021年1月28日 9:00 [有料会員限定]

保存



建設業の人材マッチングアプリを手がける助太刀（東京・渋谷）は埼玉県横瀬町と災害時の復旧支援で協定を結ぶ。台風や地震が起きた際に、横瀬町の建設事業のアプリを使って復旧に協力できる職人を全国から集められる。助太刀は皮切りに自治体との連携を進め事業拡大を狙う。

28日に協定を締結する。助太刀は人手の足りない建設事業者と、仕事を結びつけるマッチングアプリを運営。14万を超える事業者が登録する。助太刀は自治体と連携し、災害復旧の人材支援でアプリを使った協定を結ぶのは国内初。

助太刀に登録する事業者は、災害が発生した際に復旧支援を希望するか、を意思表示できる。助太刀は平時から横瀬町で建設事業者向けに説明会を開き、アプリの使い方を伝える。



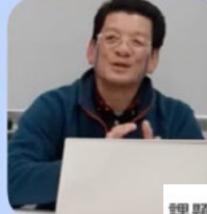
2/24に第3回観光WG開催。釜石市、犬山市から事例共有。3/25に第4回観光WG開催予定。

キープレイヤーのペルソナ



がんちゃん
コーディネーター
申請書類作成、Airbnb登録、ゲストコミュニケーションをサポート

- ・震災後Iターン
- ・子ども支援NPO、DMOの業務を兼任
- ・農泊受け入れ家庭との人脈あり



ゆうじさん
ホストコミュニティのリーダー
勉強会の「先達」役、ホスト主導の交流会開催

- ・民泊仕様の設計
- ・岩手県の住宅
- ・元・新日鉄釜石



● 副業・兼業可能な、フットワークの軽いソーシャルセクターの人材がコーディネート、サポート役に回る
=入り口を整える

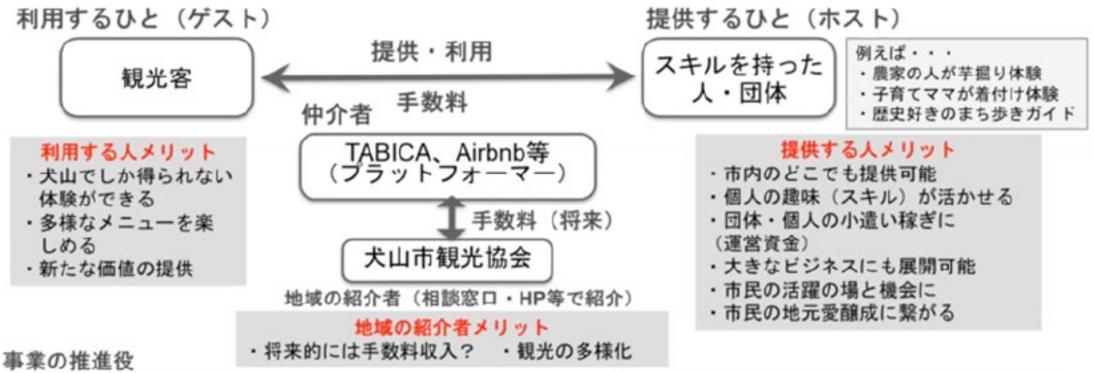
● 経験的な悩み関心の一致す用に委ねる
=マインドセット

Copyright © RCF All Rights Reserved.

課題②観光の一極集中と、課題③観光の産業化 解決のために～体験型観光メニューの造成（ス

個人のスキルを観光に活かす「体験メニュー造成」

POINT 観光に「多様性」と「経済性」と「活躍の場」をもたらす



事業の推進役

犬山市 推進役メリット ・市内全域が観光地 ・観光の多様性 ・市民の活躍の場づくり ・観光の担い手育成

2/4に神戸市とスペースマーケットが飲食店支援及びテレワーク推進で連携協定締結。公共施設シェアを視野に連携を進める。



大漁旗が掲げられた店内でテレワークする利用客＝神戸市中央区北長狭通1

拡大

宴会中？ いいえ、お仕事中です。コロナ禍で定着したテレワーク。JR三ノ宮駅近くの居酒屋「土佐清水ワールド三宮生けすセンター」（神戸市中央区）が、3階席の団体客用宴会場をテレワーク向けに提供している。

1、2階席は飲食店
漁旗や派手な看板など
ま。「静かすぎないの
イスやコワーキングス
新鮮で、気分転換もで

応は上々だ。注文すれば、飲食店のメニューも食べられる。



新規で下記自治体の23事例を追加(累計124事例 ※)⇒3月中旬以降に発表予定。

*内閣官房事例集は類似事例を抜いて発表しているが、実際のシェア活用自治体数は170を超える予定。こちらもしティ推進協議会1周年イベント等で内閣官房と連携し別途発表予定です。

京都府、鳥取県、群馬県、茨城県、奈良県三宅町、佐賀県多久市、
鹿児島県屋久島町、山形県村山町、新潟県見附市、島根県津和野町、
熊本県天草市、兵庫県神戸市2件、長野県塩尻市、神奈川県小田原市2件、
静岡県伊豆の国市、長野県塩尻市、長野県松本市、京都府舞鶴市、
埼玉県横瀬町、福井県鯖江市、熊本県多良木市

全国支部の立ち上げについて

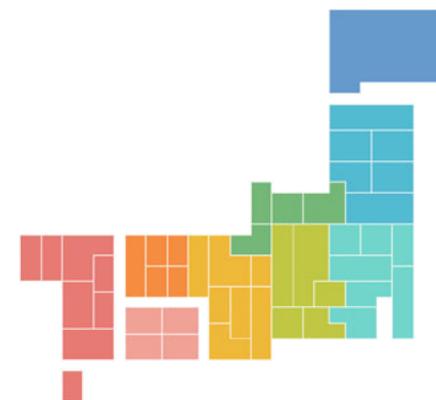
2020年2月時点で約300社にのぼり、シェアリングシティ推進協議会も設立され、シェアリングエコノミーのさらなる普及に向けて、地域企業、自治体、地域市民を巻き込みシェアを地域に実装するための協会の地方拠点を新設。

1. 目的

- 地域企業(シェア事業者、地域企業など)の会員獲得
- 会員企業・地域企業団体・自治体・市民へのネットワークの提供
- シェアリングシティ・モデル地域の実装

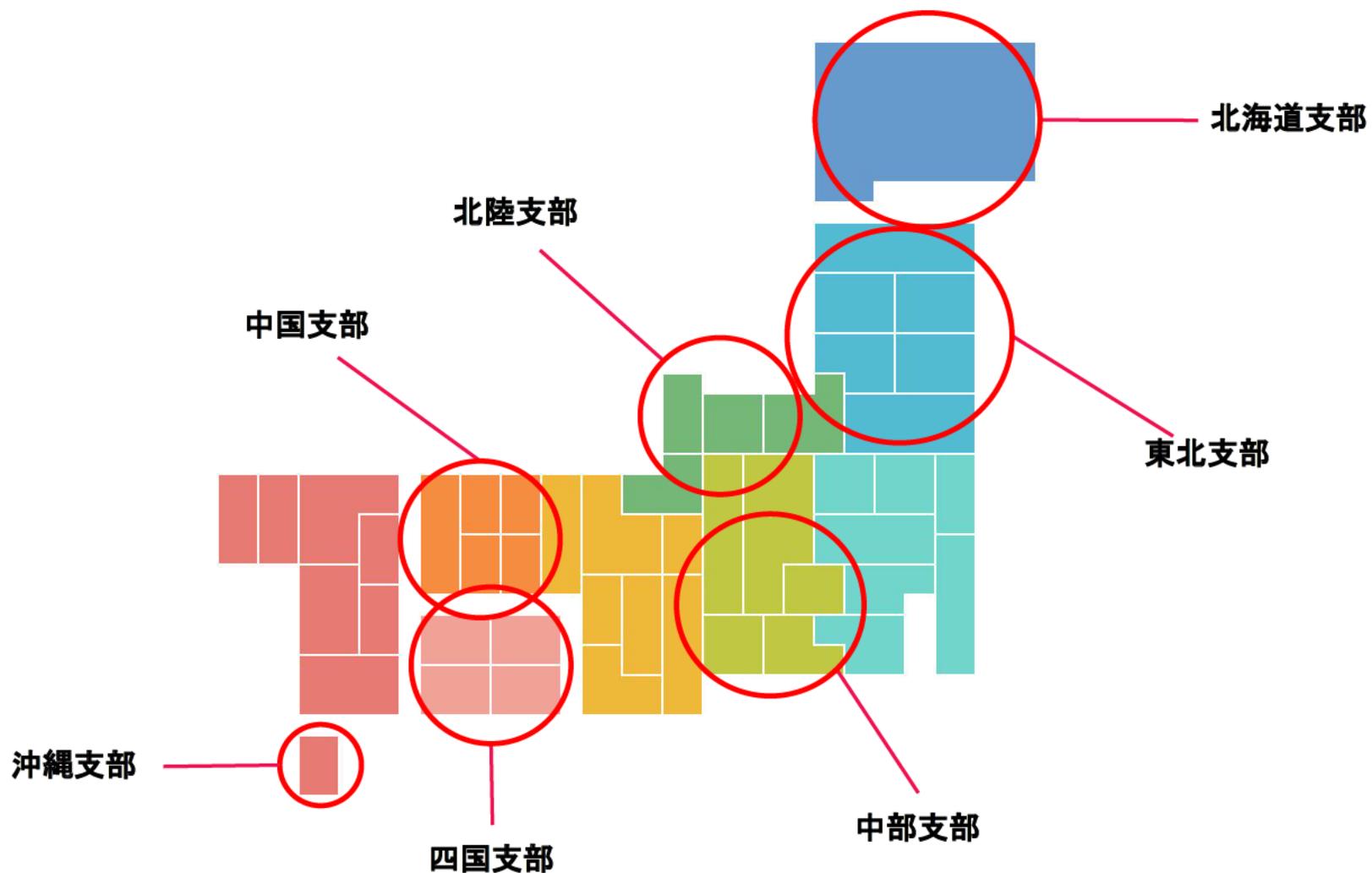
1. 活動内容

- イベント・勉強会の開催
- 地域企業の相談窓口、ネットワーキング
- シティ推進協議会・エリア・ワーキンググループ



2021年の支部展開について

2021年は3エリアに支部設立する予定で進めます。



シェアエコ協会会員のHelloWorld株式会社を中心に、沖縄県の外郭団体である
沖縄ITイノベーションセンターを巻き込んだコンソーシアムで沖縄支部を検討中

Startup LAB LAGOON

様々な企業・個人で運営されている沖縄市から委託されているスタートアップラボ

<https://lagoon-koza.org>



StartupLab Lagoon代表
株式会社Link and Visible
代表取締役CEO 豊里健一郎



StartupLab Lagoon共同代表
及び起業相談担当
HelloWorld株式会社
琉球ミライ株式会社
代表取締役
野中光



HelloWorld株式会社
取締役COO/弁護士
富田啓輔

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

1997年創業で歴史ある。県の外郭団体、県内自治体及び産業界にコネクション

<https://isc-okinawa.org/>



東北6県を事業エリアとし「東北から強い事業を作る」をビジョンに掲げ、東北圏内の自治体にも幅広く接点を持つMAKOTOグループで東北支部を検討中。

株式会社MAKOTO CAPITAL

東北に関わりのある企業・自治体・大学をパートナーとして、ファンド投資、アクセラレータープログラムの提供、経営コンサルティングによる事業創出・改善から、世界に誇れる東北を創る強い事業を生み出しています。



代表取締役 福留 秀基



相双オフィス所属/
経営コンサルティング・投資担当
但野 謙介

株式会社MAKOTO WILL

東北を中心とした地方自治体をパートナーとして、創業支援事業や、コワーキング運営事業、若者向け起業家教育事業、自治体職員向けオンラインサロンの運営を行なっています。



代表取締役 菅野 永

エリア別法人会員数の現状と2023年目標

	総計	関東	関西	中部	九州	沖縄	北海道	中国	東北	四国
現状	308	243	25	14	11	5	4	3	2	1
2023年	500	300	70	40	30	15	15	10	10	10



- 中部エリア(名古屋)及び北海道の担い手がいたら紹介をお願いします。

活動報告：会員Div(法人)

2021年度のサマリー

1. **新規：賛助会員のお問い合わせは増加傾向**
2. **既存：情報連携で満足度が上がり連携問い合わせが増えている**
3. **今後：他チームとの連携で法人会員の関われる選択肢が増やす**

年	シェア	準	賛助	特別	AS	小計
2018	121	70	43	9	3	234
2019	142	71	37	9	12	271
2020	158	81	37	6	16	301

法人会員・・・入退会数推移 ()内が退会

年	シェア	準	賛助	特別	AS	小計
2017	54 (11)	34(10)	38(13)	3(0)	0	129(34)
2018	55 (30)	34(18)	19(35)	6(3)	3	117(86)
2019	58 (32)	21(21)	12(14)	3(2)	9	103(70)
2020	27 (22)	17 (8)	5(7)	0(3)	4	53(37)
2021	8 (2)	3 (0)	4(0)	1(0)	0	16(2)

シェア会員

株式会社NAORUテクノロジー、株式会社Oishii、株式会社オトシカ
一般社団法人全日本ピアノ指導者協会、**レオグローバル株式会社**
株式会社LLL、株式会社URAKATA、**株式会社だんきち**

準シェア会員

株式会社Compass、ワймシェアリング企画株式会社、株式会社美想空間

賛助会員

CCC MARKETING HOLDINGS株式会社、**ACALL株式会社**、キビタス株式会社
ZVC Japan株式会社

特別会員

株式会社Paidy

検討中

日本たばこ産業株式会社、三菱商事株式会社、**西尾レントオール株式会社**
株式会社KandaQuantum、NECネッツエスアイ株式会社

※赤は関西支部より

法人会員・賛助会員と連携強化



シェアエコ団体保険

各種保険企業様がご提供いただいている団体保険などシェアリングエコノミーに特化した保険をご利用いただけます。

例：[オールインワンパッケージ](#)

提供企業：[三井住友海上火災保険株式会社](#)、[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社](#)、[損害保険ジャパン日本興亜株式会社](#)、[東京海上日動火](#)



広報・PRサポート

中小ベンチャー・スタートアップ企業のPR専門家の、1時間の無料相談を受けられます。

提供企業：[株式会社ベンチャー広報](#)



確定申告・会計サポート

- 1.ユーザー（ホスト）への無料確定申告アプリのご提供
- 2.ユーザー（ホスト）用無料会計相談窓口の設置
- 3.ユーザー（ホスト）向け無料確定申告勉強会（セミナー）、情報提供の実施
- 4.ユーザー（ホスト）向け会計業務丸投げサービスの優待料金設定

※上記サービスは一例で、実際の導入時には会員企業ごとにカスタマイズ可能です。

【2021年1月から追加予定】

- ・アディッシュ株式会社：スタートアップパートナープログラム
- ・マーシュジャパン株式会社：リスク・保険よろず相談
- ・日本アイラック株式会社：リスクマネジメント・危機管理・クレーム対応をサポート

法人会員・参加機会の提供【会員限定イベント】

- 下記以外に、賛助会員を登壇社とした勉強会の開発中

シェアエコ協会 勉強会

なぜ自治体は
シェアサービスと連携するのか

SHARING
ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN

長井 伸晃
神戸市企画調整局
つなぐラボ特命係長

田端将伸
横瀬町役場 まち経営課

2021.03.12●FRI 13:30 - 14:30 @ZOOM

The poster features a white background with a yellow and green top border and a dark blue bottom border. Two men are shown speaking into microphones. The man on the left is wearing a dark suit jacket over a white shirt. The man on the right is wearing a black jacket over a white t-shirt with Japanese characters. The text is in a clean, sans-serif font.

法人会員・参加機会/情報提供の提供【報告会の開催】

- 既存会員に向けた情報発信の場
 - 理事幹事会のあとに開催、年4回を想定
 - 第1回を12月23日に開催 50社近くに参加いただき好評
- アーカイブ：https://www.youtube.com/watch?v=3emlXLfMv-Y&feature=emb_logo

一般社団法人

シェアリングエコノミー協会

2020 年活動報告 / 2021 年活動計画の報告及び意見交換会

12月23日(水)15:00-16:30 @オンライン



法人会員・情報強化【会員限定ページを拡張】

会員ページ トップ



a. イベント動画

当協会が開催したイベントの動画記録です当日ご参加いただけなかった方はぜひご覧ください。



b. 報告会資料

活動報告会の資料や、過去に発行した活動レポートをまとめています。



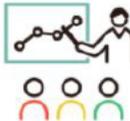
c. 各種議事録・資料

様々な会議の議事録や、会員向け配布資料などをまとめています。



d. 会員特典サービス

会員限定で受けることのできるサービスは、こちらからご覧ください。



e. 分科会の紹介

会員のみなさまにご参加いただける分科会です。



f. 各種手続き

登録情報の変更やその他お問い合わせなど、各種ご案内はこちらから。

〈コンテンツ〉

- a. イベント動画
- b. 報告会資料
- c. 各種議事録、資料
- d. 会員特典サービス
- e. 分科会の紹介
- f. お知らせ、Q&A
- g. 各種問い合わせ窓口

法人会員・理事・幹事のみなさまへお願い

ぜひお知り合いの企業様をご紹介ください！

こちらの入会案内資料をご活用ください。
(後ほどメッセージでもお送りします)

シェアリングエコノミー協会 入会案内資料



メディア・広報

メディア・広報活動状況

メディア
トレンド

2020年12月16日～2021年3月9日時点

- シェアリングエコノミー協会露出 **38**(前回47)(日経テレコン調べ)
- シェアリングエコノミートレンド キーワード露出 **243**(前回318)(日経テレコン調べ)

12月16日(水)

[平井卓也デジタル改革担当大臣と面談し、デジタル改革に関する要望をお伝えしました](#)

12月17日(木)

[【開催レポート】第4回リスクマネジメント分科会 ～ネット上の炎上リスクの具体例と対応策～](#)

12月23日(水)

[【開催レポート】会員向け 2020年 活動報告 / 2021年 活動計画の報告 及び意見交換会](#)

1月7日(木)

[シェアリングエコノミー協会・関西支部にて「自治体アドバイザー」および「関西シェアリングエコノミーキャプテン」が誕生！](#)

1月8日(金)

[緊急事態宣言期間“共助の力”で乗り越えるために『私たちがシェアできること』](#)

1月15日(金)

[【開催レポート】シェアリングエコノミー国際規格開発に向けた第4回国際会議](#)

1月15日(金)

[【意見募集】フリーランスガイドライン案へのご意見をお寄せ下さい](#)

1月18日(月)

[【新型コロナ対策】シェアリングサービス支援策一覧](#)

1月20日(水)

[【新型コロナ対策】シェアリングエコノミー利用者向け給付金・助成金 15選【※1月20日更新分】](#)

1月28日(木)

[【開催レポート】第一回 関西支部主催 定期イベント](#)

1月29日(金)

[取引デジタルプラットフォーム新法案に関する当協会意見](#)

2月1日(月)

[【2/12\(金\)19:00-20:30】確定申告入門講座2021](#)

2月1日(月)

[株式会社キッズラインに対する是正勧告について](#)

2月3日(水)

[【開催レポート】第2回 シェアリングシティ推進協議会 関係人口WG](#)

2月5日(金)

[【開催レポート】第3回 シェアリングシティ推進協議会 防災WG](#)

2月12日(金)

[ODR普及に向けた実証実験を共同実施](#)

2月12日(水)

[株式会社キッズラインに対する当協会の対応について](#)

お知らせ
実績

メディア・広報活動状況

メディア掲載

12月18日(金)【日刊産業新聞掲載】

日鉄興和不動産とシェアリングエコノミー協会、理想のマンション共用部「+ONE SHARE LOUNGE」を開発

12月17日(木)【日本経済新聞 夕刊掲載】

仕事経験や知識「分かち合い」、スキル生かし第二の挑戦—地域に貢献、生きがいに(セカンドステージ)

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO67405430X11C20A2KNTP00>

12月30日(水)【WIRED web掲載】

ウェルビーイングの次なるフェーズへ:「SHARE SUMMIT 2020」で語られたこれからの豊かさについて

<https://wired.jp/2020/12/30/share-summit-2020/>

1月7日(木)【読売新聞 朝刊掲載】

[明日を築く]連帯力 信頼 孤立防ぎ、幸せ育む 石山アンジュさん

1月10日(日)【東京新聞 朝刊掲載】

オンラインで「師匠」探し「早起き」、筋トレ、ウクレレ…「スキルシェア」サービス好調 在宅勤務増え学ぶ場 職場外に

1月21日(木)

NIKKEI STYLE 掲載

シェア経済成長続く IT駆使したサービス、続々登場

<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO68252560Y1A110C2000000/>

1月26日(火)

日本経済新聞 地方経済面

駐車場のアキッパ、絵画のカシエ…シェアが拓く関西

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOHD172OP0X11C20A2000000>

2月7日(日)

読売新聞朝刊 Digi Lifeコーナー 掲載

個人の知識や技 ネット売買

<https://www.yomiuri.co.jp/life/digilife/feature/20210206-OYT1T50177/>



その他(HP改訂、アンバサダー、発信連携)

HP

- ・TOPページの改訂(本日公開)
(理事幹事含めたメンバー紹介、各チームの活動色別掲載、SNSバナーなど)
- <https://sharing-economy.jp/ja/>

アンバサダー

- ・12月17日 第7回アンバサダーミーティングアップスライド
- ・第二期メンバー募集締め切り(3月9日)
→今週中に選出後、新メンバーで活動開始

発信連携

- ・定例の流れを見直し、各チームからの発信内容共有を強化
- ・広報コミュニティの精査

2021スケジュール

日付	時間(理事)	時間(幹事)	内容	会場
3/10(水)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	1Q 理事・幹事会	オンライン
6/9(水)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	2Q 理事・幹事会	未定
9/15(水)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	3Q 理事・幹事会	未定
12/15(水)	16:30 - 18:30	17:00 - 18:30	4Q 理事・幹事会	未定

シェアリングエコノミー協会

令和3年度事業報告



活動報告：個人会員Div

個人会員方針サマリ

VISION

シェアを通じて自立した個人を育て、シェアエコ
利用者が安心・安全に使える社会作りに貢献する

2021年4月スタート
3つの施策を新たに開始

- ①シェアワーカー会員サポート（有料会員）
- ②シェアワーカー安心検定
- ③円卓会議（PF・ホスト・ゲスト 三者間協議サービス）

シェアワーカー会員サポートプラン目標

個人会員プランと法人契約プランの2種類を用意。
2021年中に個人会員300名、法人契約16社の導入を目指す。

法人の2021年の導入目標 **16社**（法人シェア会員の10%）

※現在1社（ANYTIMES様）が導入中

個人の2021年の加入目標 **300名**

※現在32名導入中

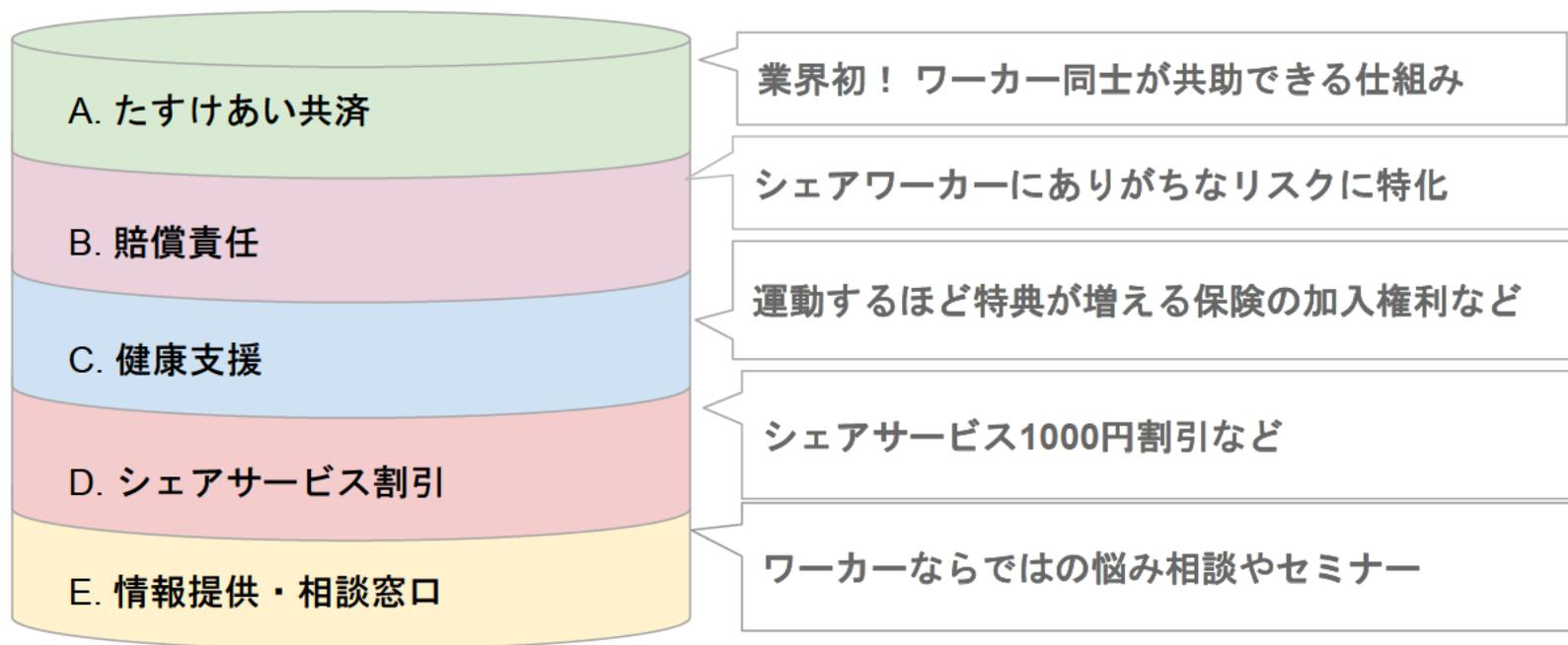
スケジュール					
3/18	3/19	...	4/1	...	5月下旬
個人向け説明会	法人向け説明会		プレスリリース		シェアワーカーサミット
プレ登録スタート			サービス提供開始		

専用サイトTOPイメージ



①シェアワーカー会員サポートプラン

個人向け＝月額1500円（+税）
法人向け＝月額1000円（+税）で
シェアワーカーの働き方の安心・安全に
貢献するサポートパッケージを提供。



サポート内容例「業界初・たすけあい共済」

業界初！！シェアワーカー同士で、「もしも」の時に支え合う仕組み
休業や通勤事故、出産などの時に見舞金・祝い金を受け取ることができます。

【新型コロナ入院見舞金】

1回3万円支給

コロナウイルスで入院・または
自宅や施設での療養が必要にな
った際に支給。

【交通事故見舞金】

最大5万円支給

交通事故での怪我の治療費
として支給。

【休業見舞金】

1回2万円支給

入院や骨折、配偶者・子ども・
実父母の不幸で休暇が必要な際
に支給。

【出産祝金】

1回1万円支給

本人または配偶者の方がお
子様を出産された際に支給
。

シェアワーカー
たすけあい共済



MS&AD 三井住友海上 × SHARING NEIGHBORS

シェアワーカーのもしものに備える

シェアって安心プラン 自動付帯

メリット



- 1 シェアワーカーの賠償資力の確保をすることで発注者・利用者にも安心を提供
- 2 シェアワーカー特有の賠償リスクに備えた幅広い補償を実現
- 3 交通事故によるケガにより死亡または後遺障害が生じた場合に限り、死亡・後遺障害保険金を30万円まで補償

シェアワーカーのリスク対策に特化した損害賠償プラン

健康増進型保険
住友生命ドクターGO「Vitality」

Sharing Neighbors会員限定 特別プラン

あなたの生活の「不規則」を「健康的」に変える!



世界2,000万人以上が利用

健康的な運動習慣をサポートする
月額2千円前後の^{※2}医療保険

運動をするほど特典が増える
健康習慣につながるプラン

健康		人間ドック 10%OFF	育児・教育		保育所 入会金無料
介護		訪問介護 入会金無料	自己啓発		入会金無料 受講料割引
フィットネス		利用料金 540円～	アミューズメント		飲食代金より 15%割引
宿泊	①幅広いニーズに対応可能な 充実の施設数 27,000施設		②高品質な独自施設 35施設		
					

3500種類以上の福利厚生プラン

シェア企業に向けた法人会員プランについて

シェアサービス導入事例：ANYTIMES様



ANYTIMES
Premium β

サポーター様向け
保険・各種サポートサービス

安心安全の強化とサポーターの皆様のマッチング促進のため、
「ANYTIMESプレミアムプラン(β版)」(月額約833円～)のご提供を開始します！

[お申し込みフォーム](#)

ANYTIMESプレミアムプランとは？

サポーターの皆様のご意見をもとに、安心安全の強化とサポーターの皆様のマッチング促進のために
ご用意したプランとなります。

-  優先表示
-  シェアワーカー保険
-  生活サポートサービス
-  スペシャルサポート

個人月額1500円（＋税）のプランを
法人月額1000円（＋税）で提供。

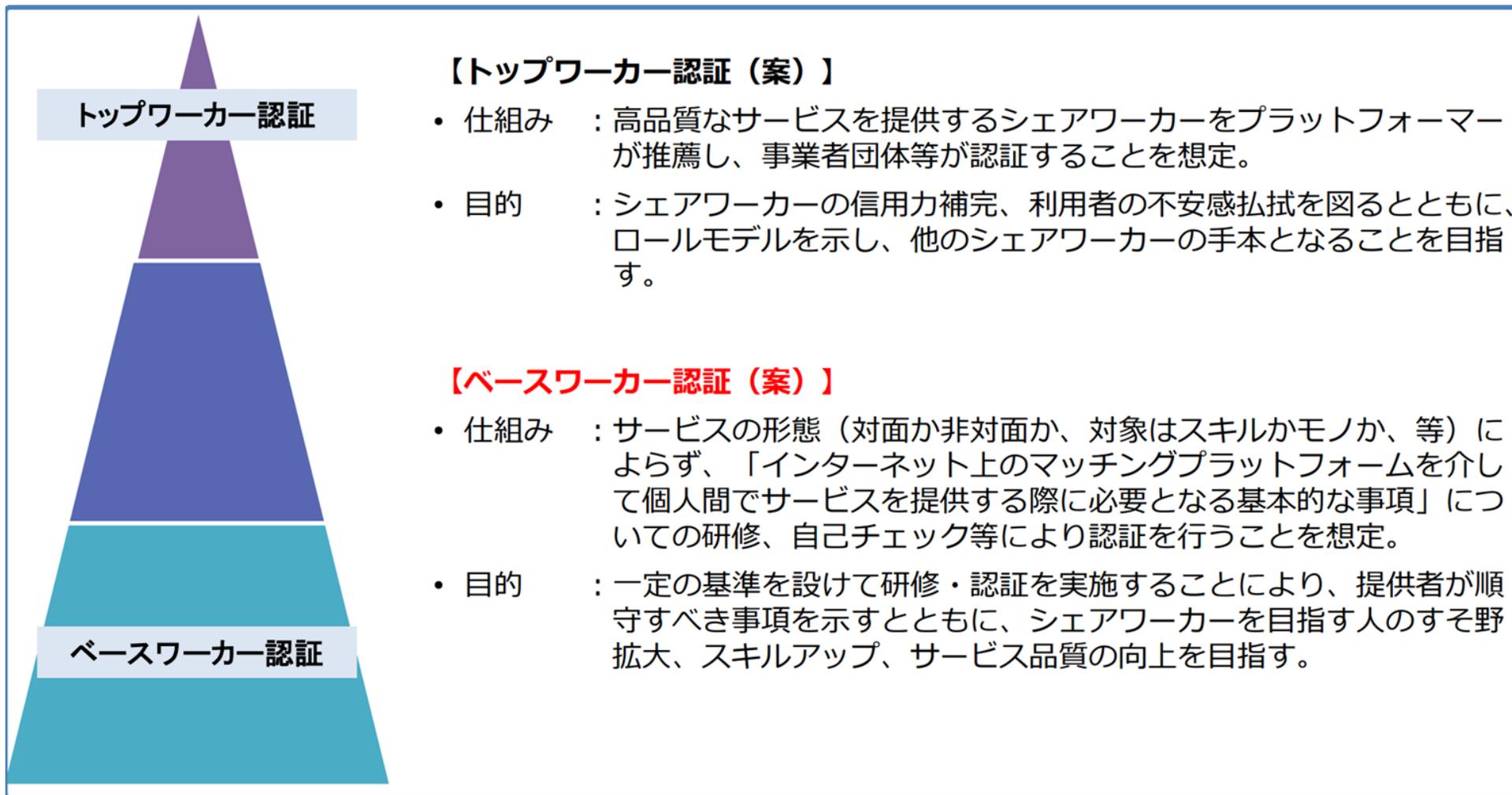
※その他必要なサポートのカスタマイズも可能。

2021年4月スタート！
内閣官房IT室との連携施策



シェアワーカーあんしん検定

シェアワーカーあんしん検定策定までの経緯

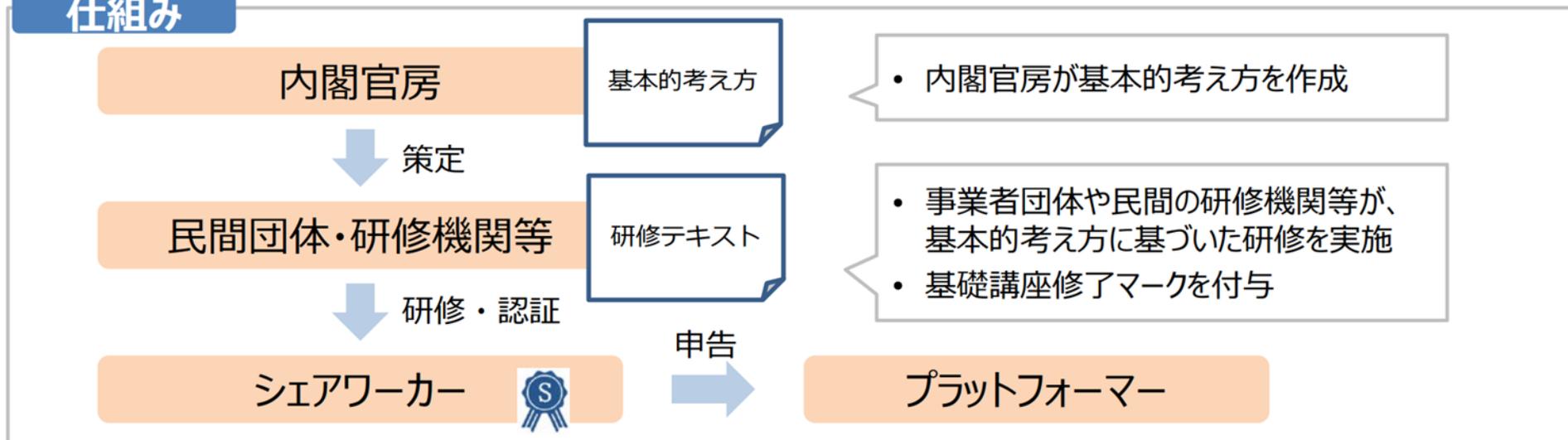


シェアワーカーあんしん検定策定までの経緯

ベースワーカー認証制度（仮）について

- サービスの形態（対面か非対面か、対象はスキルかモノか、等）によらず、「インターネット上のマッチングプラットフォームを介して個人間でサービスを提供する際に必要となる基本的な事項」を取りまとめる。
- 一定の基準を設けて研修・認証を実施することにより、提供者が順守すべき事項を示すとともに、シェアワーカーを目指す人のすそ野拡大、スキルアップ、サービス品質の向上を目指す。

仕組み



シェアワーカーあんしん検定策定までの経緯

認証基準について

シェアワーカー（シェアリングエコノミーサービスの提供者）は、インターネット上のプラットフォームを利用してサービスを提供するにあたり、基本的な事項を理解する必要がある。

■ サービスの提供者として

✓ サービスの品質、顧客対応、法令遵守等に責任を持つこと

■ プラットフォームの利用者として

✓ プラットフォームの提供する機能、利用規約等を理解し、ルールを遵守すること

■ SNS等インターネット利用者として

✓ インターネットの向こうにいるのは人であることを理解し、SNSのマナー等を遵守すること

これらの観点を含め、以下のような項目について研修を実施することが望ましい。

【サービス提供時】

- 情報提供
- コミュニケーション
- サービス提供
- 情報の取り扱い

【トラブル時】

- トラブル時の対応

【その他】

- 法律、規則等の遵守
- リスクの回避
- スキル向上の取組

シェアワーカーあんしん検定策定までの経緯

仕組み

内閣官房が示した基本的な考え方に基づき、事業者団体や民間の研修機関が実施する。

基本的な考え方

研修制度の位置づけ

サービスの品質やレベルを保証するものではなく、経験の少ないシェアワーカーが最低限必要な基本的知識を自主的に習得できる場を提供するもの

◆研修対象者は、これからシェアエコを始めようとする層を主とした構成とする

シェアワーカーのすそ野拡大、スキルアップ、サービス品質の向上を目指す。

◆研修の形態は、オンライン、短期セミナー等とすることが望ましい

研修機関・受講者ともに極力負担軽減を図り、すそ野拡大のために広く普及させる。

◆研修項目は、サービスの形態によらない「基本的な事項」を取りまとめる

サービス提供時に気をつける点、トラブル時の対応について、その他（法律や規則等の遵守など）など。また、具体的なトラブル事例等をケーススタディとして含めることも有意義である。

◆認証の有効期限は2年程度とする

サービスの多様化・技術的進歩のスピードなどの観点より、有効期限を設定する。

有効期限が切れた場合には再度受講を促すことが望ましい。

◆何らかの意味での受講者の本人確認を実施することが望ましい

なりすまし防止、トラブルリスク軽減、シェア事業者との連携などの観点から、本人確認を実施することが望ましい。

シェアワーカーあんしん検定の概要

(内容)

- シェアワーカーとしての心構え等を学べるe-learning（90分程度）を提供。
→受講後、テストを実施し、検定の合否を判定する。
- 受検料として1000円を想定
（e-learningのシステム費・人件費等のランニングコストをまかなえる程度の手数料を想定）。

シェアワーカー
あんしん検定



(スケジュール)

- 3月中旬：e-learningコンテンツの作成。内容についてIT室と協議。
- 3月下旬：決済システム等、サービス提供の環境整備。
- 4月初旬：検定ローンチ

シェアワーカーあんしん検定の目次

第一部：シェアワーカーあんしん検定の目的

第二部：シェアリングエコノミーの基礎知識

第三部：サービス開始前・出品前の準備編

第四部：サービス公開後・提供中のポイント

第五部：サービス提供後のポイント

第六部：売上を伸ばすための心構え

受検イメージ

決済システムを使用し、受検者から受検料（1000円）を徴収



受検者が協会所定のURLから受検に必要な情報を入力し、
ウェブ上でeラーニングを受講



テストを実施し、合否を判定



合格したら、メールで結果と修了証を
ダウンロードするリンクを送信

検定の普及策

- **検定の集客策（案）**

- 2021年4月開始の「シェアワーカー会員サポートプラン」の特典として、同会員は検定受検料無料とする。
- 協会案件プロジェクトに外部のワーカー側が参加する場合は、検定合格を必須条件にする。
- 協会アンバサダー、シェアワーカー会員に対し、サービスページへの掲載を積極的に促す。

- **獲得目標**

- ランニングコストで赤字とならないよう、最低限40~50人／月の受講を目指す。

おねがい

ローンチ後、理事・幹事の皆様におかれましては、ご自身のサービスの
ワーカーやSNS等で検定の取得を推奨して頂けますと幸いです。

円卓会議（PF・ホスト・ゲスト三者間協議サービス）

※タスカジ様と協議を進めているプロジェクトです

背景・目的

- プラットフォームによる一方的な取引条件の変更等の対応に対し、ユーザーが不満を募らせ、ユニオンを結成する動きが出ている（Uber Eatsなど）。
- また、一部のサービスで発生した事案を機として、シェアリングエコノミー業界全体の安心安全の取組みのより一層の強化が求められている状況にある。
- プラットフォーム事業者とユーザーが、透明性を担保しながら、安心安全なプラットフォームづくりについて議論する環境をつくっていく重要性が高まっている。

概要

- 「タスカジ円卓会議 ～より良いプラットフォームの利用環境を目指して～」（仮）
- 開催日時：2021年4月中旬
- 方法：オンライン（Zoom）
- 参加者：ホスト、ゲスト、タスカジ社、シェアエコ協会（進行役）
- 内容：事前アンケートの結果を参照しながら、タスカジの良い点、課題、より良くするためのアイデアについてディスカッションする

その他：シェアワーカーサミット

目的：個人会員の獲得
「シェアワーカー」の認知PR

日程：5月下旬で調整中

集客目標：1000名

コンテンツ：

- ▼トークセッション
- ▼シェアサービスオンライン体験
- ▼シェアワーカー会員サポートプラン紹介

メインステージ	職業体験ワークショップ	リアル座談会	常設
オープニングトーク			
12:30 多様な働き方ショー	12:45 大人のエンジニア体験	13:00 大人のデザイナー体験	
14:00 基調講演 教育改革実践家・藤原和博氏		13:30 フリーランスから法人化 とっこランサー氏	
15:00 藤原氏サイン会	15:00 大人のライター体験	15:00 副会長社員の言葉 藤崎勝雄氏	【スキルのフリマ】 ・ブース ・ギャラリー 【企業コーナー】 ・新しい働き方応援企業による コンテンツ提供、ツール紹介など ・専門家による相談 【託児サービス】 お子様連れでも安心 ※現地予約制 【休憩スペース】 ・交流スペース (兼キッズスペース) ・飲食スペース
16:00 スペシャル対談 年俸0円リリーガー・安彦考真氏	16:00 即席チームで仕事受注！ ワークショップ	15:00 駆け出しフリーランス がぶつかる壁と乗り越え方 ふ方 山口拓也氏	
17:00 フリーランスライブ paralleleap	17:00~ビール無料提供！	16:45 これからの働き方について、 語り合おう wasei salonメンバー4名	
18:00 クロージングトーク			
大交流会 ～来場者も出展者も主催者も一同につながりを～			

参考：[ランサーオブザイヤー](#)

その他：個人の働く環境整備

飲食店がシェアサービス活用で
新たな収入源を生み出すための
緊急セミナー

2021年1月21日(木)
20:00~21:30 @オンライン

SHARING ECONOMY

2021年にオンラインで
第2の収入源の作り方を学ぶ
\初心者向け/
緊急セミナー

2021年1月15日(金)
19:30~21:00 @オンライン

SHARING ECONOMY

シェアリングエコノミー
利用者が使える
給付金・助成金

13選 ¥

新型コロナ対策

個人事業のシェアワーカーとして
事業収入などを得ている方向け

1. 経費の助成金（所得増進の措置）
2. 事業主経費助成金（所得増進の措置）
3. 日本政策投資銀行の融資助成金・貸付金の優遇
4. 働き手への助成金・無償研修制度
5. 日本政策投資銀行によるカーシェアリング貸付
6. 特別付加税制度

本業及びシェアエコ収入の減少で
生活に困難した方向け

7. 経費助成金
8. 生活困窮者自立支援制度の特別給付（食費等）
9. 生活困窮者自立支援制度の特別給付（光熱費）
10. 富里・東吉野町19歳以降の給付
11. 国民生活保障制度の優待
12. 国民生活保障制度の特別
13. 住宅ローン減税制度の延長

【登壇サービス】



- ・ 登壇サービス5社（+ホスト1名）
- ・ 申込者79名
- ・ 登壇サービスと飲食店との提携も

公共政策Div (ロビー)

2021年サマリー

2021年の主な活動

- キッズライン対応
- 取引デジタルプラットフォーム新法対応
- 防災

取組み

- 安心安全の取組み強化
 - ワーカーあんしん検定の普及、円卓会議、ブラックリスト共有、安心安全ビジョンなど
- 防災
 - モデル協定に基づく自治体・JVOADとの具体的な連携づくり

安心安全：キッズライン対応

日付	対応
2月3日	キッズライン社に対し経緯報告を要請
2月9日	キッズライン社より経緯報告書を受領
2月15日	キッズライン社に対するヒアリングを実施
2月17日	臨時理事会を開催し、キッズライン社の会員資格を無期限停止とすることを決定あわせて、同社に対し、以下の通り要請 <ul style="list-style-type: none">- シェアリングエコノミー認証マークの取得申請- 再発防止策の実施状況の継続的な報告- 万一同様の事案が生じた場合の適時の報告
3月5日	上田代表理事インタビュー記事（ビジネスインサイダー）
3月9日	厚生労働省子ども家庭局と意見交換

安心安全：今後の取組み

項目	概要
関係事業者との意見交換	今後の取組みについて下記事業者との意見交換を計画 （候補）キズナシッター、Asmama、タスカジ、CaSy、ケアファインダー、お迎えシスター
リスクマネジメント分科会	危機管理広報をテーマとした勉強会を実施予定（4/6） 講師：SOMPOリスクマネジメント社
円卓会議	プラットフォームとユーザー間の建設的な対話の促進を目的として、タスカジ様と企画協議中（4月中旬目途に実施）
ブラックリスト共有	3月中にプロジェクトキックオフ予定（3/26） トラストドック社主導、協会はサポート的な立ち位置で参加
ODR（オンライン紛争解決）	SOMPOホールディングス、損保ジャパン、キビタスとODRの実証実験を共同実施（2月以降）
安心安全ビジョン	安心安全に対する協会の考え方・取組みを周知する「安心安全ビジョン」を策定予定

取引デジタルプラットフォーム新法

取引デジタルプラットフォーム新法案（正式名称「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案」）が今通常国会へ提出

新法のポイント

- BtoC取引に係るプラットフォームが対象（CtoCは対象外、規模等問わない）
- 法的義務ではなく努力義務（ユーザー間の円滑な連絡、取引条件表示に関する適正確保、提供者の所在等の情報把握）
- 具体的な内容は、新たに設置される官民協議会の意見を聴いた上で政府が策定する「指針」に定められる

今後

不当な規制介入につながらないよう、安心安全の強化に取り組みつつ、官民協議会に参画し、指針の内容について政府と調整を図っていきます（事業規模に応じた区別、民泊の適用除外扱い等）

防災

シティ推進協議会防災WGにおいて協議を進めてきた、自治体とのモデル連携協定は、3月中に策定・公表できる見込みです。

3月

自治体・協会・JVOAD間のモデル連携協定の策定・公表

4月以降

- 主要自治体（千葉市、福岡市等）との連携協定締結
- 実務対応マニュアルの整備、関係組織間の関係構築、シミュレーションの実施などの具体的な連携

公共政策Div（認証制度）

国際標準化（ISO/TC 324）

昨年12月の第4回国際会議で、日本提案の規格（DPFの要求事項）の開発が本格的に開始。規格案開発にあたり、各国から下記規定の提案あり。

①商品・役務が他人の権利を侵害しないことを保証しなければならない。

【対応方針】DPF側で保証することは困難。「努める」との表現か、利用規約の禁止の記載に留める。

②虚偽情報や規約違反に対処する仕組みを整備し、公表しなければならない。

【対応方針】モデルガイドラインは「削除する」。より安全を担保するものなので受入れ。

③料金、ダイナミックプライシングについては、透明性を維持しなければならない。

【対応方針】公表ではなく、透明性の維持。既存のサービスは上記を満たすと考えられるので受入れ。

④レイティングの適性・正確性を阻害する者を排除しなければならない。

【対応方針】モデルガイドラインは「努める」。完全な排除は困難なため「努める」に修正。

⑤緊急事態が発生した場合の対象方法を提供者・利用者で明確にすることを促す。

【対応方針】モデルガイドラインは子どもの場合に限定。より安全を担保するものなので受入

日本の事業者にはフィットする規格案にし、各国と合意形成を図っていきます。

国際標準化の進捗

今後、他国の事業者を巻き込みながらスピード感を高めたい。

スケジュール								
'20/4	...	'20/6	'20/12	'21/2	'21/3	'21/6	...	1-2年後
・ISO電話会議	-	第3回総会 (online)	第4回総会 (online)	第3回国内委員会	日本提案WG	第4回総会 (未定)	-	規格策定
WG承認	-	日本案への基本合意	日本案(構造)について議論	-	日本の規格案について議論	日本の修正案について議論	-	ISO規格

基本戦略

- 日本案をベースにDPFの信頼性・安全性に関する規格を開発。
- 中国案（提供者の検証）を牽制しつつ、日本案への各国の同意を広げる。
- 各国事業者のISO総会への参加を促す。

おねがい

- シェアエコマーク未取得の理事・幹事の皆様におかれましては、今一度、取得のご検討をお願い致します。
- また、既に取得された理事・幹事の皆様に、サイト上で認証マークの掲示をされていない場合は、サービス紹介や、安全・安心の取組み紹介のページにおいて、是非掲示をお願いしたく存じます。



The screenshot shows the top part of the TABICA website. On the left is the TABICA logo. On the right, there are links for "TABICAとは" and "ホストに". Below this is a section titled "活動実績" (Activity Results). Underneath, there is a circular logo for the "シェアエコ認証マーク" (Share Eco Certification Mark) and text stating it was first certified by the Sharing Economy Association of Japan.



The screenshot shows a section of the website titled "安全・安心の取組み" (Safety and安心 Initiatives). It features a navigation menu with links for "経営情報", "業績ハイライト", "IRライブ러리", "株式情報", "その他IR情報", and "電子公告". Below the menu is a sub-section for "シェアリングエコノミー認証マーク" (Sharing Economy Certification Mark), which includes text about the company's commitment to safety and security, and a note to refer to the official website for details.

シェアリングシティ

2021年 目標

目標

シェアリングシティ事例170達成

- ・シティ推進協議会入会100自治体
- ・新たに子育て、モビリティ、働き方、SDGsワーキングを設立
- ・シェアリングシティアワード創設

目標設定の考え方

- ・2021年中にマイルストーンとして1741自治体の10%である170のシェアリングシティ活用事例を達成する。

施策

- ・3月のシェアリングシティ事例集発表に合わせて、内閣官房IT質と連携してシティ推進協議会入会案内
- ・9月のデジタル庁設立に合わせて、政府と連携してシティ推進協議会入会案内
- ・自治体から要望の高いワーキング立ち上げ、及び実効性あるソリューション提供
- ・アワードによる成功事例創出

関係人口WG

2/3に第2回関係人口WG開催。まち・ひと・しごと創生本部の松田企画官を講師に迎え、「地方創生テレワーク交付金」の勉強会開催



地方創生テレワーク交付金による支援のイメージ

地方創生 テレワーク 交付金	予算額 100億円 (国費ベース)	① 自治体施設として整備 施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい	
	補助率 最大 3/4	② 民間施設として整備 施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい	③ 既存施設の活用促進 既に整備した施設の利用促進 で地域に企業を呼び込みたい
	自治体施設整備 に加え、民間 施設整備、 進出企業の支 援が可能	④ 企業の進出支援 施設の利用企業を支援して地 域への企業進出を促進したい	
	ハード/ソフ ト経費の一体 執行		

【総事業費ベース、国費は3/4、または1/2】 22

防災WG

2/5に第3回防災WG開催。モデル防災連携協定事務局案を提示。明日、3/11に第4回防災WGにてモデル防災連携協定FIX予定。



The screenshot shows a Google Meet interface with a grid of participants on the left and a shared document on the right. The document is a Google Doc titled "docs.google.com/document/d/1fUoa8hdusuZqPcg0Pdrquf8M6ikHJdFukQ6J00UmGc0/edit". The document content is as follows:

本協定は、かかる状況を踏まえ、甲、乙及び丙が相互に連携協力し、災害支援活動にシェアリングサービスを通じた支援を取り入れていくことで、これまで解決できなかった課題を解決するとともに、災害支援に携わる人々の裾野を広げ、以て、迅速かつ実効性のある災害支援を実現することを目的とする。

第2条（定義）

1. 「災害」とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害（災害対策基本法第2条第1号）をいう。
2. 「乙関係組織」とは、乙の会員及び乙と連携して災害支援に携わるNPO、企業その他の団体をいう。
3. 「丙関係組織」とは、別紙記載の丙の会員をいう。
4. 「防災訓練」とは、甲が実施する防災訓練をいう。
5. 「防災シミュレーション」とは、乙及び丙が、災害発生時における乙、丙及び丙関係組織間の円滑な連携を可能とするために実施する防災シミュレーションをいう。

防災WG

1/28に横瀬町と助太刀が災害時の復旧支援体制を構築することにより災害復旧現場における人手不足の解消するために連携協定締結。

日本経済新聞

助太刀と埼玉県横瀬町、災害支援で連携

スタートアップ [+フォローする](#)

2021年1月28日 9:00 [有料会員限定]

保存



建設業の人材マッチングアプリを手がける助太刀（東京・渋谷）は埼玉県横瀬町と災害時の復旧支援で協定を結ぶ。台風や地震が起きた際に、横瀬町の建設事業者のアプリを使って復旧に協力できる職人を全国から集められる。助太刀は皮切りに自治体との連携を進め事業拡大を狙う。

28日に協定を締結する。助太刀は人手の足りない建設事業者と、仕事を結びつけるマッチングアプリを運営。14万を超える事業者が登録する。助太刀は埼玉県横瀬町と協定を結ぶのは国内初。

助太刀に登録する事業者は、災害が発生した際に復旧支援を希望するか、を意思表示できる。助太刀は平時から横瀬町で建設事業者向けに説明会を開き、アプリの使い方を伝える。



観光WG

2/24に第3回観光WG開催。釜石市、犬山市から事例共有。3/25に第4回観光WG開催予定。

キープレイヤーのペルソナ



がんちゃん
コーディネーター
申請書類作成、
Airbnb登録、
ゲストコミュニケーションをサポート

- ・震災後Iターン
- ・子ども支援NPO、DMOの業務を兼任
- ・農泊受け入れ家庭との人脈あり



ゆうじさん
ホストコミュニティのリーダー
勉強会の「先達」役、
ホスト主導の交流会
開催

- ・民泊仕様の設計
- ・岩手県の住宅
- ・元・新日鉄釜



課題②観光の一極集中と、課題③観光の産業化 解決のために～体験型観光メニューの造成（スキ

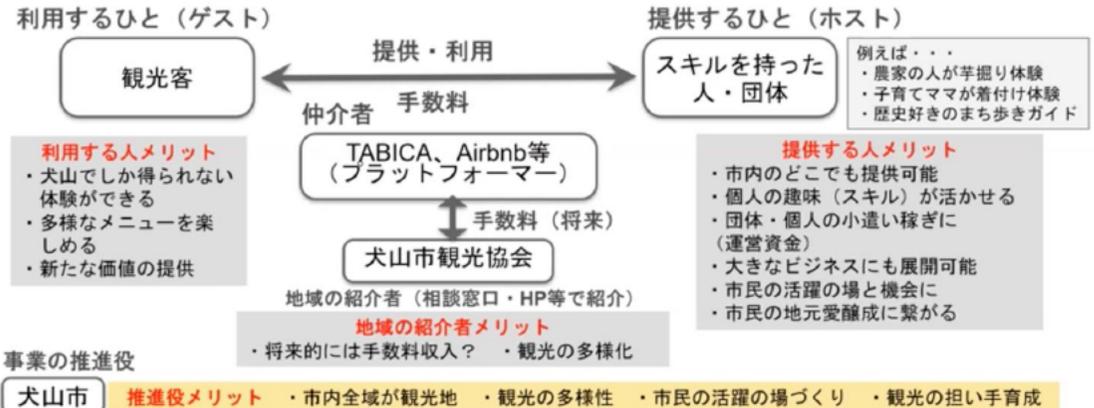
個人のスキルを観光に活かす「体験メニュー造成」

POINT 観光に「多様性」と「経済性」と「活躍の場」をもたらす

- 副業・兼業可能な、フットワークの軽いソーシャルセクターの人材がコーディネート、サポート役に回る
=入り口を整える

- 経験的な悩み関心の一致す用に委ねる
=マインドセ

Copyright © RCF All Rights Reserved.



遊休資産活用WG

2/4に神戸市とスペースマーケットが飲食店支援及びテレワーク推進で連携協定締結。公共施設シェアを視野に連携を進める。



大漁旗が掲げられた店内でテレワークする利用客＝神戸市中央区北長狭通1

拡大

宴会中？ いいえ、お仕事中です。コロナ禍で定着したテレワーク。JR三ノ宮駅近くの居酒屋「土佐清水ワールド三宮生けすセンター」（神戸市中央区）が、3階席の団体客用宴会場をテレワーク向けに提供している。

1、2階席は飲食店
漁旗や派手な看板など
ま。「静かすぎないの
イスやコワーキングス
新鮮で、気分転換もで

応は上々だ。注文すれば、飲食店のメニューも食べられる。



内閣官房シェアニッポン事例集について

新規で下記自治体の23事例を追加（累計124事例 ＊）⇒3月中旬以降に発表予定

＊内閣官房事例集は類似事例を抜いて発表しているが、実際のシェア活用自治体数は170を超える予定。こちらもしティ推進協議会1周年イベント等で内閣官房と連携し別途発表予定です。

京都府、鳥取県、群馬県、茨城県、奈良県三宅町、佐賀県多久市、
鹿児島県屋久島町、山形県村山町、新潟県見附市、島根県津和野町、
熊本県天草市、兵庫県神戸市2件、長野県塩尻市、神奈川県小田原市2件、
静岡県伊豆の国市、長野県塩尻市、長野県松本市、京都府舞鶴市、
埼玉県横瀬町、福井県鯖江市、熊本県多良木市

全国支部の立ち上げについて

全国支部設立の考え方

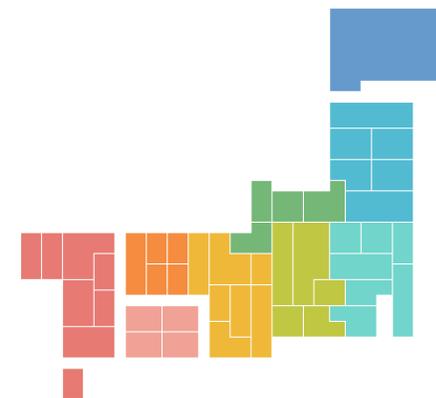
2020年2月時点で約300社にのぼり、シェアリングシティ推進協議会も設立され、シェアリングエコノミーのさらなる普及に向けて、地域企業、自治体、地域市民を巻き込みシェアを地域に実装するための協会の地方拠点を新設。

1. 目的

- 地域企業（シェア事業者、地域企業など）の会員獲得
- 会員企業・地域企業団体・自治体・市民へのネットワークの提供
- シェアリングシティ・モデル地域の実装

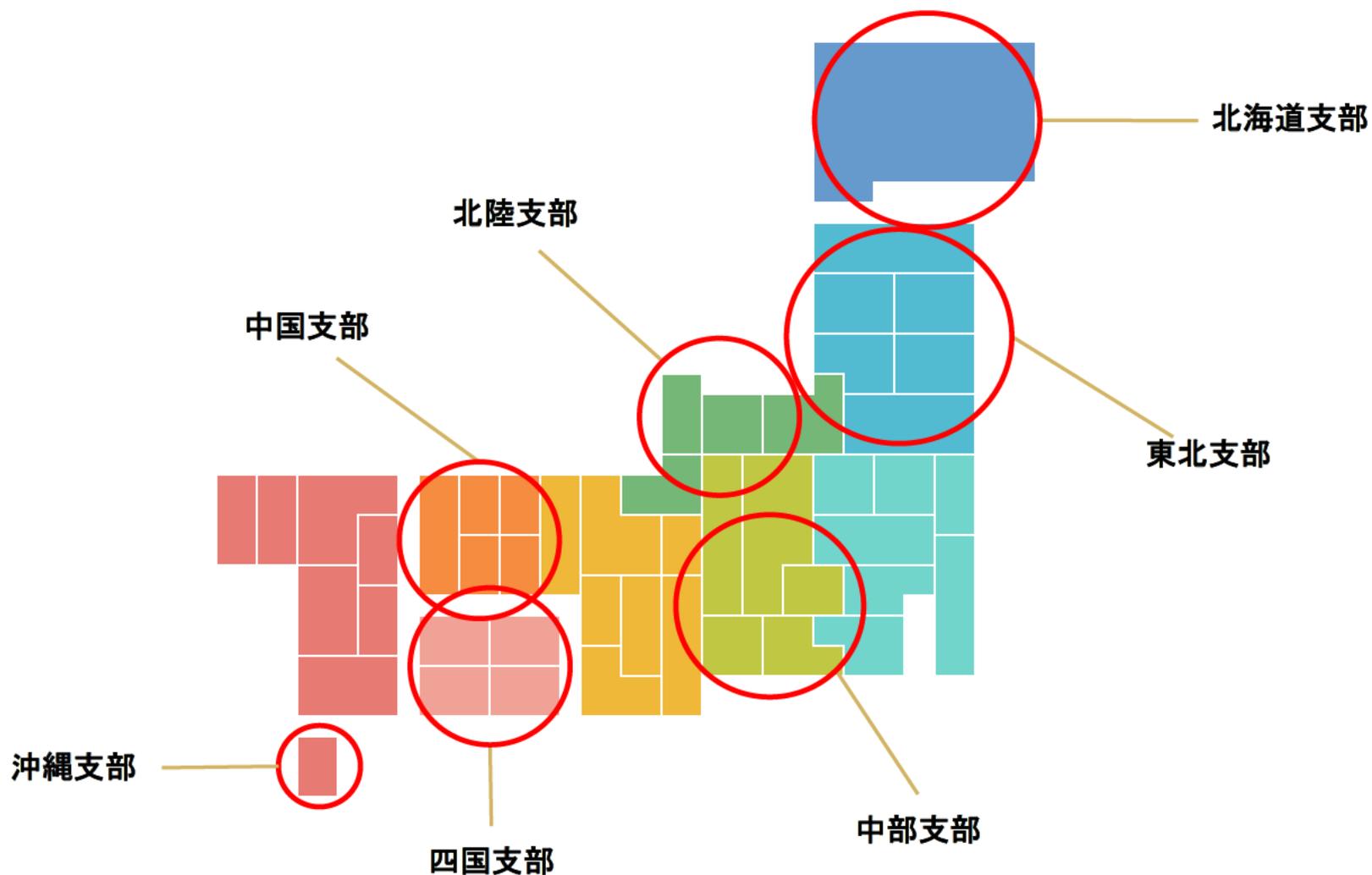
1. 活動内容

- イベント・勉強会の開催
- 地域企業の相談窓口、ネットワーキング
- シティ推進協議会・エリア・ワーキンググループ



2021年の支部展開について

2021年は3エリアに支部設立する予定で進めます。



沖縄支部候補

シェアエコ協会会員のHelloWorld株式会社を中心に、沖縄県の外郭団体である沖縄ITイノベーションセンターを巻き込んだコンソーシアムで沖縄支部を検討中

Startup LAB LAGOON

様々な企業・個人で運営されている沖縄市から委託されているスタートアップラボ

<https://lagoon-koza.org>



StartupLab Lagoon代表
株式会社Link and Visible
代表取締役CEO 豊里健一郎



StartupLab Lagoon共同代表
及び起業相談担当
HelloWorld株式会社
琉球ミライ株式会社
代表取締役
野中光



HelloWorld株式会社
取締役COO/弁護士
冨田啓輔

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

1997年創業で歴史ある。県の外郭団体、県内自治体及び産業界にコネクション

<https://isc-okinawa.org/>



東北支部候補

東北6県を事業エリアとし「東北から強い事業を作る」をビジョンに掲げ、東北圏内の自治体にも幅広く接点を持つMAKOTOグループで東北支部を検討中。

株式会社MAKOTO CAPITAL

東北に関わりのある企業・自治体・大学をパートナーとして、ファンド投資、アクセラレータープログラムの提供、経営コンサルティングによる事業創出・改善から、世界に誇れる東北を創る強い事業を生み出しています。



代表取締役 福留 秀基



相双オフィス所属/
経営コンサルティング・投資担当
但野 謙介

株式会社MAKOTO WILL

東北を中心とした地方自治体をパートナーとして、創業支援事業や、コワーキング運営事業、若者向け起業家教育事業、自治体職員向けオンラインサロンの運営を行なっています。



代表取締役 菅野 永

エリア別法人会員数の現状と2023年目標

	総計	関東	関西	中部	九州	沖縄	北海道	中国	東北	四国
現状	308	243	25	14	11	5	4	3	2	1
2023年	500	300	70	40	30	15	15	10	10	10

理事幹事の皆様へのお願い



- 中部エリア（名古屋）及び北海道の担い手がいたら紹介をお願いします。

活動報告：会員Div（法人）

2021年度のサマリー

1. 新規：賛助会員のお問い合わせは増加傾向
2. 既存：情報連携で満足度が上がり連携問い合わせが増えている
3. 今後：他チームとの連携で法人会員の関われる選択肢が増やす

法人会員・・・入退会数推移 () 内が退会

年	シェア	準	賛助	特別	AS	小計
2017	54 (11)	34(10)	38(13)	3(0)	0	129(34)
2018	55 (30)	34(18)	19(35)	6(3)	3	117(86)
2019	58 (32)	21(21)	12(14)	3(2)	9	103(70)
2020	27 (22)	17 (8)	5(7)	0(3)	4	53(37)
2021	8 (2)	3 (0)	4(0)	1(0)	0	16(2)

法人会員 ・ ・ ・ 新規入会企業

シェア会員

株式会社NAORUテクノロジー、株式会社Oishii、株式会社オトシカ
一般社団法人全日本ピアノ指導者協会、**レオグローバル株式会社**
株式会社LLL、株式会社URAKATA、**株式会社だんきち**

準シェア会員

株式会社Compass、ワイムシェアリング企画株式会社、株式会社美想空間

賛助会員

CCC MARKETING HOLDINGS株式会社、**ACALL株式会社**、キビタス株式会社
ZVC Japan株式会社

特別会員

株式会社Paidy

検討中

日本たばこ産業株式会社、三菱商事株式会社、**西尾レントオール株式会社**
株式会社KandaQuantum、NECネッツエスアイ株式会社

※赤は関西支部より

法人会員・・賛助会員と連携強化



シェアエコ団体保険

各種保険企業様がご提供いただいている団体保険などシェアリングエコノミーに特化した保険をご利用いただけます。

例：[オールインワンパッケージ](#)

提供企業：[三井住友海上火災保険株式会社](#)、[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社](#)、[損害保険ジャパン日本興亜株式会社](#)、[東京海上日動火](#)



広報・PRサポート

中小ベンチャー・スタートアップ企業のPR専門家の、1時間の無料相談を受けられます。

提供企業：[株式会社ベンチャー広報](#)



確定申告・会計サポート

- 1.ユーザー（ホスト）への無料確定申告アプリのご提供
- 2.ユーザー（ホスト）用無料会計相談窓口の設置
- 3.ユーザー（ホスト）向け無料確定申告勉強会（セミナー）、情報提供の実施
- 4.ユーザー（ホスト）向け会計業務丸投げサービスの優待料金設定

※上記サービスは一例で、実際の導入時には会員企業ごとにカスタマイズ可能です。

【2021年1月から追加予定】

- ・アディッシュ株式会社：スタートアップパートナープログラム
- ・マーシュジャパン株式会社：リスク・保険よろず相談
- ・日本アイラック株式会社：リスクマネジメント・危機管理・クレーム対応をサポート

法人会員 ・ ・ 参加機会の提供【会員限定イベント】

- 下記以外に、賛助会員を登壇社とした勉強会の開発中

The poster features a white background with a yellow and green geometric design at the top. The title is in large, bold, black Japanese characters. Below the title, two men are shown speaking into microphones. The man on the left is wearing a dark suit jacket, and the man on the right is wearing a black jacket over a white t-shirt. The background behind them is a light blue and white pattern.

シェアエコ協会 勉強会

**なぜ自治体は
シェアサービスと連携するのか**

**SHARING
ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN**

長井 伸晃
神戸市企画調整局
つなぐラボ特命係長

田端将伸
横瀬町役場 まち経営課

2021.03.12・FRI 13:30 - 14:30 @ZOOM

法人会員 ・ ・ 参加機会/情報提供の提供 【報告会の開催】

- 既存会員に向けた情報発信の場
 - 理事幹事会のあとに開催、年4回を想定
 - 第1回を12月23日に開催 50社近くに参加いただき好評
- アーカイブ：https://www.youtube.com/watch?v=3emlXLfMv-Y&feature=emb_logo

一般社団法人

シェアリングエコノミー協会

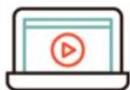
2020 年活動報告 / 2021 年活動計画の報告及び意見交換会

12月23日(水)15:00-16:30 @オンライン



法人会員 ・ 情報強化【会員限定ページを拡張】

会員ページ トップ



a. イベント動画

当協会が開催したイベントの動画記録です当日ご参加いただけなかった方はぜひご覧ください。



b. 報告会資料

活動報告会の資料や、過去に発行した活動レポートをまとめています。



c. 各種議事録・資料

様々な会議の議事録や、会員向け配布資料などをまとめています。



d. 会員特典サービス

会員限定で受けることのできるサービスは、こちらからご覧ください。



e. 分科会の紹介

会員のみなさまにご参加いただける分科会です。



f. 各種手続き

登録情報の変更やその他お問い合わせなど、各種ご案内はこちらから。

〈コンテンツ〉

- a. イベント動画
- b. 報告会資料
- c. 各種議事録、資料
- d. 会員特典サービス
- e. 分科会の紹介
- f. お知らせ、Q&A
- g. 各種問い合わせ窓口

法人会員・・理事・幹事のみなさまへお願い

ぜひお知り合いの企業様をご紹介ください！

こちらの入会案内資料をご活用ください。
(後ほどメッセージャーでもお送りします)

シェアリングエコノミー協会 入会案内資料



メディア・広報

メディア・広報活動状況

メディア トレンド

2020年12月16日～2021年3月9日時点

- シェアリングエコノミー協会露出 **38**(前回47) (日経テレコン調べ)
- シェアリングエコノミートレンド キーワード露出 **243**(前回318) (日経テレコン調べ)

12月16日(水)

[平井卓也デジタル改革担当大臣と面談し、デジタル改革に関する要望をお伝えしました](#)

12月17日(木)

[【開催レポート】第4回リスクマネジメント分科会～ネット上の炎上リスクの具体例と対応策～](#)

12月23日(水)

[【開催レポート】会員向け2020年活動報告/2021年活動計画の報告及び意見交換会](#)

1月7日(木)

[シェアリングエコノミー協会・関西支部にて「自治体アドバイザー」および「関西シェアリングエコノミーキャプテン」が誕生！](#)

1月8日(金)

[緊急事態宣言期間“共助の力”で乗り越えるために『私たちがシェアできること』](#)

1月15日(金)

[【開催レポート】シェアリングエコノミー国際規格開発に向けた第4回国際会議](#)

1月15日(金)

[【意見募集】フリーランスガイドライン案へのご意見をお寄せ下さい](#)

1月18日(月)

[【新型コロナ対策】シェアリングサービス支援策一覧](#)

1月20日(水)

[【新型コロナ対策】シェアリングエコノミー利用者向け給付金・助成金15選【※1月20日更新分】](#)

1月28日(木)

[【開催レポート】第一回 関西支部主催 定期イベント](#)

1月29日(金)

[取引デジタルプラットフォーム新法案に関する当協会意見](#)

2月1日(月)

[【2/12\(金\)19:00-20:30】確定申告入門講座2021](#)

2月1日(月)

[株式会社キッズラインに対する是正勧告について](#)

2月3日(水)

[【開催レポート】第2回 シェアリングシティ推進協議会 関係人口WG](#)

2月5日(金)

[【開催レポート】第3回 シェアリングシティ推進協議会 防災WG](#)

2月12日(金)

[ODR普及に向けた実証実験を共同実施](#)

2月12日(水)

[株式会社キッズラインに対する当協会の対応について](#)

お知らせ 実績

メディア・広報活動状況

メディア
掲載

12月18日(金)【日刊産業新聞掲載】

日鉄興和不動産とシェアリングエコノミー協会、理想のマンション共用部「+ONE SHARE LOUNGE」を開発

12月17日(木)【日本経済新聞 夕刊掲載】

仕事経験や知識「分かち合い」、スキル生かし第二の挑戦—地域に貢献、生きがいにも (セカンドステージ)

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO67405430X11C20A2KNTP00>

12月30日(水)【WIRED web掲載】

ウェルビーイングの次なるフェーズへ：「SHARE SUMMIT 2020」で語られたこれからの豊かさについて

<https://wired.jp/2020/12/30/share-summit-2020/>

1月7日(木)【読売新聞 朝刊掲載】

【明日を築く】連帯力 信頼 孤立防ぎ、幸せ育む 石山アンジュさん

1月10日(日)【東京新聞 朝刊掲載】

オンラインで「匠師」探し 「早起き」、筋トレ、ウクレレ…「スキルシェア」サービス好調 在宅勤務増え学ぶ場 職場外に

1月21日(木)

NIKKEI STYLE 掲載

シェア経済成長続く IT駆使したサービス、続々登場

<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO68252560Y1A110C2000000/>

1月26日(火)

日本経済新聞 地方経済面

駐車場のアキッパ、絵画のカシエ…シェアが拓く関西

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOHD1720P0X11C20A2000000>

2月7日(日)

読売新聞朝刊 Digi Lifeコーナー 掲載

個人の知識や技 ネット売買

<https://www.yomiuri.co.jp/life/digilife/feature/20210206-OYT1T50177/>



その他（HP改訂、アンバサダー、発信連携）

HP

- ・ TOPページの改訂（本日公開）
（理事幹事含めたメンバー紹介、各チームの活動色別掲載、SNSバナーなど）
<https://sharing-economy.jp/ja/>

アンバサダー

- ・ 12月17日 第7回アンバサダーミートアップスライド
- ・ 第二期メンバー募集締め切り（3月9日）
→今週中に選出後、新メンバーで活動開始

発信連携

- ・ 定例の流れを見直し、各チームからの発信内容共有を強化
- ・ 広報コミュニティの精査

シェアサービスのSDGs貢献MAP



※シェアリングエコノミー協会会員企業より抜粋して掲載しています

3 健康と福祉を促進しよう

すべての人に健康と福祉を

8 働きがいも経済成長も

働きがいも経済成長も

9 産業と技術確信の基盤をつくらう

産業と技術確信の基盤をつくらう

12 つくる責任、つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

つくる責任、つかう責任
気候変動に具体的な対策を

4 質の高い教育をみんなに

質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を実現しよう

11 住み続けられる街づくりを

住み続けられる街づくりを

シェアサービスのSDGs貢献MAP

～今すぐ使える目的別アクション一覧～

個人間のシェア 共通の貢献

**人間らしい
収入を増やしたい**
個人商店街にいるような
働き方相互レビューで
不当な扱いが防げる

対面



**つながりの増加で
貧困・孤独を予防したい**
自然なつながりが生まれやすい



関係人口を増やしたい
地域観光・体験 / 地域協力



非対面



**不平等・偏見の少ない
労働機会を増やしたい**
年齢や見た目ではなくレビューで評価



**オンライン関係人口
を増やしたい**



空間・モノ・移動のシェアの貢献



ゴミの発生を減少させたい
必要以上の消費の減少・ゴミ処理減少でCO2削減



**都市と地域のつながりを
増やしたい**
民泊 / 多拠点居住



移動のシェアの貢献



**都市・地方の新しい
移手段がほしい**

相乗り・サイクルシェアや
エネルギー消費の減少



シェアエコ共通の貢献

(個人間取引・レンタル型)



生活コストを減らし
貧困を防止したい
法人サービスより安価に購入可



遊休資産を
価値にしたい
手持ちの資産で経済に貢献

スキルのシェア一部の貢献



介護人口不足への貢献したい
個人の介護スキル活用



多様な教育機会がほしい
多様な知識・経験を安価に購入



個人スキルで産業支援したい
個人の専門スキル活用で
企業の成長・イノベーションを促進



好きな時間に労働機会を増やしたい
子育て・介護中でも短時間で労働可能



地域住人で助け合いしたい
家事代行・ベビーシッター・買い物代行



※シェアリングエコノミー認証マーク取得サービスを中心にピックアップしています。掲載サービス一例です。

2021年 振り返り

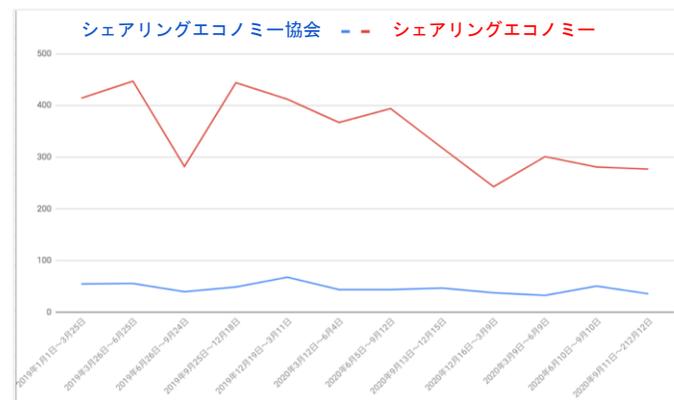
新たな施策

- **今年注目のテーマ（SDGs、サステナブル、脱炭素等）をPR**
→シェアサミットやロゴマップを通し、会員企業の広報支援
- **HPを刷新**
→各チーム（政策提言、シティ、支部等）の取り組みを見える化
- **支部と連携した発信**
→来年度、地域に密着した発信連携については要相談

トレンド

シェアリングエコノミーの普及拡大にあたり、トレンドが減少傾向。

一方で、ライフスタイル系メディアからの問い合わせは増えている印象。（環境に配慮、SDGs、多拠点、応援購入等のテーマ）



2022年 目標

目標

- ①個人として「シェアリングエコノミー」を発信する人を増やし、
ライフスタイルとの共存を推進
- ②会員間で、課題解決に向けた連携を増やす

目標設定の考え方

①今まで：事業者が主語

これから：事業者＋ユーザーが主語

②個社では難しいけれど、協会が関与することで実施出来る連携を→会員メリットへ

施策

①（個人チーム、支部と共に）

- ・47都道府県にアンバサダーを
- ・大学（Z世代）との連携強化

②（法人、公共政策、シティチームと共に）

- ・共通課題を抱える会員グループ作成
- ・定期的に情報交換の機会を提供

会 計 収 支 決 算 報 告 書

平成31年度（第4期）

自 平成31年 1月 1日

至 令和01年12月31日

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

貸借対照表

令和01年12月31日(現在)

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流動資産			
現金預金	37,289,150	18,450,647	18,838,503
普通預金	37,289,150	18,450,647	18,838,503
未収収益	0	2,136,000	△ 2,136,000
未収入金	0	699,269	△ 699,269
仮払金	14,121	0	14,121
流動資産合計	37,303,271	21,285,916	16,017,355
固定資産			
有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
繰延資産			
繰延資産	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資 産 合 計	37,303,271	21,285,916	16,017,355
II 負 債 の 部			
流動負債			
未払金	7,767,789	13,712,340	△ 5,944,551
未払費用	1,002,820	0	1,002,820
前受金	33,782,000	20,712,000	13,070,000
仮受金	450,509	218,760	231,749
預り金	187,963	95,259	92,704
未払消費税等	1,259,800	0	1,259,800
未払法人税等	70,000	759,000	△ 689,000
流動負債合計	44,520,881	35,497,359	9,023,522
長期借入金	38,000,000	40,000,000	△ 2,000,000
固定負債合計	38,000,000	40,000,000	△ 2,000,000
負債合計	82,520,881	75,497,359	7,023,522
III 正味財産の部			
一般正味財産	△ 45,217,610	△ 54,211,443	8,993,833
正味財産合計	△ 45,217,610	△ 54,211,443	8,993,833
負債・正味財産合計	37,303,271	21,285,916	16,017,355

正味財産増減計算書

平成31年1月1日から令和01年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	88,768,219	62,766,891	26,001,328
会員受取会費	45,034,538	24,182,395	20,852,143
Meetup受取会費	400,295	491,308	△ 91,013
認証マーク収入	1,150,000	3,801,852	△ 2,651,852
シンポジウム開催収入	37,597,578	31,469,724	6,127,854
登壇謝礼収入	1,163,057	2,334,332	△ 1,171,275
その他収入	3,422,751	487,280	2,935,471
雑収入	8,804	70,123	△ 61,319
受取利息	165	123	42
その他収益	8,639	70,000	△ 61,361
経常収入計	88,777,023	62,837,014	25,940,009
経常費用			
事業費	62,404,689	68,159,527	△ 5,754,838
売上原価	0	0	0
講演会開催費	44,094,175	63,132,933	△ 19,038,758
給料手当	5,371,800	0	5,371,800
荷造運賃	0	27,779	△ 27,779
広告宣伝費	11,183,305	643,160	10,540,145
交際費	55,380	116,958	△ 61,578
会議費	79,395	720,564	△ 641,169
旅費交通費	658,548	2,091,915	△ 1,433,367
通信費	129,448	28,323	101,125
消耗品費	818,093	191,506	626,587
水道光熱費	0	13,500	△ 13,500
新聞図書費	0	1,389	△ 1,389
支払手数料	14,545	0	14,545
支払報酬料	0	920,000	△ 920,000
地代家賃	0	271,500	△ 271,500

管 理 費	13,457,088	5,221,196	8,235,892
法定福利費	871,462	0	871,462
福利福利費	161,865	0	161,865
寄附金	20,000	20,000	0
講演会開催費	2,817,600	0	2,817,600
広告宣伝費	4,027,697	795,000	3,232,697
保険料	54,700	0	54,700
通信費	5,608	12,241	△ 6,633
消耗品費	264,707	356,713	△ 92,006
地代家賃	4,265,121	3,004,000	1,261,121
租税公課	24,835	116,880	△ 92,045
支払報酬料	467,000	415,000	52,000
雑費	476,493	501,362	△ 24,869
經常費用計	75,861,777	73,380,723	2,481,054
評価損益等調整前当期經常増減額	12,915,246	△ 10,543,709	23,458,955
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	12,915,246	△ 10,543,709	23,458,955
經常外増減の部			
經常外収入			
經常外収入計	0	0	0
經常外費用	3,851,388	2,618,217	1,233,171
為替差損	0	0	0
支払利息	789,113	799,984	△ 10,871
雑損失	3,062,275	1,818,233	1,244,042
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,025	759,018	△ 688,993
当期一般正味財産増減額	8,993,833	△ 13,920,944	22,914,777
一般正味財産期首残高	△ 54,211,443	△ 40,290,499	△ 13,920,944
一般正味財産期末残高	△ 45,217,610	△ 54,211,443	8,993,833

正味財産増減計算書

平成31年1月1日から令和01年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:非営利事業

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	88,768,219	29,674,608	59,093,611
会員受取会費	45,034,538	24,182,395	20,852,143
Meetup受取会費	400,295	491,308	△ 91,013
認証マーク収入	1,150,000	2,301,852	△ 1,151,852
シンポジウム開催収入	37,597,578	264,721	37,332,857
登壇謝礼収入	1,163,057	2,334,332	△ 1,171,275
その他収入	3,422,751	100,000	3,322,751
雑収入	8,804	70,123	△ 61,319
受取利息	165	123	42
その他収益	8,639	70,000	△ 61,361
経常収入計	88,777,023	29,744,731	59,032,292
経常費用			
事業費	62,404,689	53,125,427	9,279,262
売上原価	0	0	0
講演会開催費	44,094,175	49,380,212	△ 5,286,037
給料手当	5,371,800	0	5,371,800
荷造運賃	0	23,779	△ 23,779
広告宣伝費	11,183,305	643,160	10,540,145
交際費	55,380	36,652	18,728
会議費	79,395	713,645	△ 634,250
旅費交通費	658,548	1,242,015	△ 583,467
通信費	129,448	12,753	116,695
消耗品費	818,093	151,822	666,271
水道光熱費	0	0	0
新聞図書費	0	1,389	△ 1,389
支払手数料	14,545	0	14,545
支払報酬料	0	920,000	△ 920,000
地代家賃	0	0	0

管 理 費	13,457,088	5,221,196	8,235,892
法定福利費	871,462	0	871,462
福利福利費	161,865	0	161,865
寄附金	20,000	20,000	0
講演会開催費	2,817,600	0	2,817,600
広告宣伝費	4,027,697	795,000	3,232,697
保険料	54,700	0	54,700
通信費	5,608	12,241	△ 6,633
消耗品費	264,707	356,713	△ 92,006
地代家賃	4,265,121	3,004,000	1,261,121
租税公課	24,835	116,880	△ 92,045
支払報酬料	467,000	415,000	52,000
雑費	476,493	501,362	△ 24,869
經常費用計	75,861,777	58,346,623	17,515,154
評価損益等調整前当期經常増減額	12,915,246	△ 28,601,892	41,517,138
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	12,915,246	△ 28,601,892	41,517,138
經常外増減の部			
經常外収入			
經常外収入計	0	0	0
經常外費用	3,851,388	2,618,217	1,233,171
為替差損	0	0	0
支払利息	789,113	799,984	△ 10,871
雑損失	3,062,275	1,818,233	1,244,042
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,025	18	70,007
当期一般正味財産増減額	8,993,833	△ 31,220,127	40,213,960
一般正味財産期首残高	△ 56,387,269	△ 25,167,142	△ 31,220,127
一般正味財産期末残高	△ 47,393,436	△ 56,387,269	8,993,833

正味財産増減計算書

平成31年1月1日から令和01年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:営利事業

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	0	33,092,283	△ 33,092,283
会員受取会費	0	0	0
Meetup受取会費	0	0	0
認証マーク作成収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
興行業収入	0	31,205,003	△ 31,205,003
登壇謝礼収入	0	0	0
その他収入	0	387,280	△ 387,280
雑収入	0	0	0
受取利息	0	0	0
その他収益	0	0	0
経常収入計	0	33,092,283	△ 33,092,283
経常費用			
事業費	0	15,034,100	△ 15,034,100
売上原価	0	0	0
講演会開催費	0	13,752,721	△ 13,752,721
給料手当	0	0	0
荷造運賃	0	4,000	△ 4,000
広告宣伝費	0	0	0
交際費	0	80,306	△ 80,306
会議費	0	6,919	△ 6,919
旅費交通費	0	849,900	△ 849,900
通信費	0	15,570	△ 15,570
消耗品費	0	39,684	△ 39,684
水道光熱費	0	13,500	△ 13,500
新聞図書費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
販売手数料	0	0	0
地代家賃	0	271,500	△ 271,500
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	0	0	0

管 理 費	0	0	0
講演会開催費	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
交際費	0	0	0
会議費	0	0	0
通信費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
諸会費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
地代家賃	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払報酬料	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	0	15,034,100	△ 15,034,100
評価損益等調整前当期経常増減額	0	18,058,183	△ 18,058,183
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	18,058,183	△ 18,058,183
経常外増減の部			
経常外収入			
経常外収入計	0	0	0
経常外費用			
為替差損	0	0	0
支払利息	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	759,000	△ 759,000
当期一般正味財産増減額	0	17,299,183	△ 17,299,183
一般正味財産期首残高	2,175,826	△ 15,123,357	17,299,183
一般正味財産期末残高	2,175,826	2,175,826	0

財 産 目 録

令和01年 12月31日(決算)

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			0
	普通預金	三井住友銀行	事業活動資金	37,289,150
	仮払金		経費立替分	14,121
流動資産合計				37,303,271
(固定資産)				
有形固定資産				0
無形固定資産				0
その他固定資産				0
固定資産合計				0
資産合計				37,303,271
(流動負債)				
	未払金		運営費用	7,767,789
	未払費用		運営人件費	1,002,820
	前受金		前受受取会費	33,782,000
	預り金		社会保険・源泉所得税・住民税	187,963
	仮受金		誤入金分	450,509
	未払消費税等		消費税等	1,259,800
	未払法人税		法人税等	70,000
流動負債合計				44,520,881
(固定負債)				
	長期借入金	(株)ガイアックス	運営費用	38,000,000
固定負債合計				38,000,000
負債合計				82,520,881
正味財産				△ 45,217,610

会 計 収 支 決 算 報 告 書

令和02年度（第5期）

自 令和02年 1月 1日

至 令和02年12月31日

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

貸借対照表

令和02年12月31日(現在)

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流動資産			
現金預金	23,381,238	37,289,150	△ 13,907,912
普通預金	23,381,238	37,289,150	△ 13,907,912
受取手形	1,650,000	0	1,650,000
売掛金	1,626,000	0	1,626,000
立替金	637,800	0	637,800
仮払金	0	14,121	△ 14,121
流動資産合計	27,295,038	37,303,271	△ 10,008,233
固定資産			
有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
繰延資産			
繰延資産	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	27,295,038	37,303,271	△ 10,008,233
II 負債の部			
流動負債			
未払金	5,021,343	7,767,789	△ 2,746,446
未払費用	610,098	1,002,820	△ 392,722
前受金	27,565,000	33,782,000	△ 6,217,000
仮受金	0	450,509	△ 450,509
預り金	916,793	187,963	728,830
未払消費税等	68,600	1,259,800	△ 1,191,200
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	34,251,834	44,520,881	△ 10,269,047
長期借入金	34,000,000	38,000,000	△ 4,000,000
固定負債合計	34,000,000	38,000,000	△ 4,000,000
負債合計	68,251,834	82,520,881	△ 14,269,047
III 正味財産の部			
一般正味財産	△ 40,956,796	△ 45,217,610	4,260,814
正味財産合計	△ 40,956,796	△ 45,217,610	4,260,814
負債・正味財産合計	27,295,038	37,303,271	△ 10,008,233

正味財産増減計算書

令和02年 1月1日から令和02年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	73,405,927	88,768,219	△ 15,362,292
会員受取会費	45,706,248	45,034,538	671,710
Meetup受取会費	0	400,295	△ 400,295
認証マーク収入	2,730,000	1,150,000	1,580,000
シンポジウム開催収入	17,840,398	37,597,578	△ 19,757,180
登壇謝礼収入	5,020,650	1,163,057	3,857,593
その他収入	2,108,631	3,422,751	△ 1,314,120
雑収入	5,064	8,804	△ 3,740
受取利息	264	165	99
その他収益	4,800	8,639	△ 3,839
経常収入計	73,410,991	88,777,023	△ 15,366,032
経常費用			
事業費	52,152,601	62,404,689	△ 10,252,088
売上原価	0	0	0
講演会開催費	40,708,913	44,094,175	△ 3,385,262
給料手当	7,851,800	5,371,800	2,480,000
荷造運賃	0	0	0
広告宣伝費	2,148,459	11,183,305	△ 9,034,846
交際費	3,300	55,380	△ 52,080
会議費	372,604	79,395	293,209
旅費交通費	803,653	658,548	145,105
通信費	37,896	129,448	△ 91,552
消耗品費	10,588	818,093	△ 807,505
新聞図書費	185,388	0	185,388
支払手数料	30,000	14,545	15,455
支払報酬料	0	0	0
地代家賃	0	0	0

管 理 費	12,825,805	13,457,088	△ 631,283
法定福利費	1,246,434	871,462	374,972
福利福利費	21,545	161,865	△ 140,320
寄附金	40,000	20,000	20,000
講演会開催費	2,087,600	2,817,600	△ 730,000
広告宣伝費	4,150,000	4,027,697	122,303
交際費	83,600	0	83,600
会議費	26,786	0	26,786
保険料	549,513	54,700	494,813
通信費	1,856	5,608	△ 3,752
消耗品費	97,150	264,707	△ 167,557
地代家賃	1,953,241	4,265,121	△ 2,311,880
租税公課	1,450	24,835	△ 23,385
支払報酬料	2,112,000	467,000	1,645,000
雑費	454,630	476,493	△ 21,863
経常費用計	64,978,406	75,861,777	△ 10,883,371
評価損益等調整前当期経常増減額	8,432,585	12,915,246	△ 4,482,661
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,432,585	12,915,246	△ 4,482,661
経常外増減の部			
経常外収入			
経常外収入計	0	0	0
経常外費用	4,101,731	3,851,388	250,343
為替差損	0	0	0
支払利息	748,702	789,113	△ 40,411
雑損失	3,353,029	3,062,275	290,754
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,040	70,025	15
当期一般正味財産増減額	4,260,814	8,993,833	△ 4,733,019
一般正味財産期首残高	△ 45,217,610	△ 54,211,443	8,993,833
一般正味財産期末残高	△ 40,956,796	△ 45,217,610	4,260,814

正味財産増減計算書

令和02年 1月1日から令和02年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:非営利事業

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	73,405,927	88,768,219	△ 15,362,292
会員受取会費	45,706,248	45,034,538	671,710
Meetup受取会費	0	400,295	△ 400,295
認証マーク収入	2,730,000	1,150,000	1,580,000
シンポジウム開催収入	17,840,398	37,597,578	△ 19,757,180
登壇謝礼収入	5,020,650	1,163,057	3,857,593
その他収入	2,108,631	3,422,751	△ 1,314,120
雑収入	5,064	8,804	△ 3,740
受取利息	264	165	99
その他収益	4,800	8,639	△ 3,839
経常収入計	73,410,991	88,777,023	△ 15,366,032
経常費用			
事業費	52,152,601	62,404,689	△ 10,252,088
売上原価	0	0	0
講演会開催費	40,708,913	44,094,175	△ 3,385,262
給料手当	7,851,800	5,371,800	2,480,000
荷造運賃	0	0	0
広告宣伝費	2,148,459	11,183,305	△ 9,034,846
交際費	3,300	55,380	△ 52,080
会議費	372,604	79,395	293,209
旅費交通費	803,653	658,548	145,105
通信費	37,896	129,448	△ 91,552
消耗品費	10,588	818,093	△ 807,505
新聞図書費	185,388	0	185,388
支払手数料	30,000	14,545	15,455
支払報酬料	0	0	0
地代家賃	0	0	0

管 理 費	12,825,805	13,457,088	△ 631,283
法定福利費	1,246,434	871,462	374,972
福利福利費	21,545	161,865	△ 140,320
寄附金	40,000	20,000	20,000
講演会開催費	2,087,600	2,817,600	△ 730,000
広告宣伝費	4,150,000	4,027,697	122,303
交際費	83,600		
会議費	26,786		
保険料	549,513	54,700	494,813
通信費	1,856	5,608	△ 3,752
消耗品費	97,150	264,707	△ 167,557
地代家賃	1,953,241	4,265,121	△ 2,311,880
租税公課	1,450	24,835	△ 23,385
支払報酬料	2,112,000	467,000	1,645,000
雑費	454,630	476,493	△ 21,863
経常費用計	64,978,406	75,861,777	△ 10,883,371
評価損益等調整前当期経常増減額	8,432,585	12,915,246	△ 4,482,661
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,432,585	12,915,246	△ 4,482,661
経常外増減の部			
経常外収入			
経常外収入計	0	0	0
経常外費用	4,101,731	3,851,388	250,343
為替差損	0	0	0
支払利息	748,702	789,113	△ 40,411
雑損失	3,353,029	3,062,275	290,754
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,040	70,025	15
当期一般正味財産増減額	4,260,814	8,993,833	△ 4,733,019
一般正味財産期首残高	△ 47,393,436	△ 56,387,269	8,993,833
一般正味財産期末残高	△ 43,132,622	△ 47,393,436	4,260,814

正味財産増減計算書

令和02年 1月1日から令和02年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:営利事業

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	0	0	0
会員受取会費	0	0	0
Meetup受取会費	0	0	0
認証マーク作成収入	0	0	0
興行業収入	0	0	0
登壇謝礼収入	0	0	0
その他収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
受取利息	0	0	0
その他収益	0	0	0
経常収入計	0	0	0
経常費用			
事業費	0	0	0
売上原価	0	0	0
講演会開催費	0	0	0
給料手当	0	0	0
荷造運賃	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
交際費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
水道光熱費	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
販売手数料	0	0	0
地代家賃	0	0	0
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	0	0	0

管 理 費	0	0	0
講 演 会 開 催 費	0	0	0
廣 告 宣 伝 費	0	0	0
交 際 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
通 信 費	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0
諸 会 費	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0
地 代 家 賃	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 報 酬 料	0	0	0
雑 費	0	0	0
經 常 費 用 計	0	0	0
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	0	0	0
經 常 外 増 減 の 部			
經 常 外 収 入			
經 常 外 収 入 計	0	0	0
經 常 外 費 用	0	0	0
為 替 差 損	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
經 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,175,826	2,175,826	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,175,826	2,175,826	0

財 産 目 録

令和02年 12月31日(決算)

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			0
	普通預金	三井住友銀行	事業活動資金	23,381,238
	受取手形	(株)博報堂	Airbnb協賛金分	1,650,000
	売掛金	(株)三菱UFJ銀行 他5件	SHARE SUMMIT 2020 協賛金	1,626,000
	立替金	東京海上日動火災保険(株)	ケアファインダー賠償責任保険	637,800
流動資産合計				27,295,038
(固定資産)	有形固定資産			0
	無形固定資産			0
	その他固定資産			0
	固定資産合計			
資産合計				27,295,038
(流動負債)	未払金		運営費用	5,021,343
	未払費用		運営人件費	610,098
	前受金		前受受取会費	27,565,000
	預り金		社会保険・源泉所得税・住民税	292,793
	預り金		誤入金分	624,000
	未払消費税等		消費税等	68,600
	未払法人税		法人税等	70,000
流動負債合計				34,251,834
(固定負債)	長期借入金	(株)ガイアックス	運営費用	34,000,000
固定負債合計				34,000,000
負債合計				68,251,834
正味財産				△ 40,956,796

会計収支決算報告書

令和03年度（第6期）

自 令和03年 1月 1日

至 令和03年12月31日

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

貸借対照表

令和03年12月31日(現在)

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流動資産			
現金預金	27,558,674	23,381,238	4,177,436
普通預金	27,558,674	23,381,238	4,177,436
受取手形	0	1,650,000	△ 1,650,000
売掛金	216,000	1,626,000	△ 1,410,000
立替金	123,600	637,800	△ 514,200
仮払金	0	0	0
流動資産合計	27,898,274	27,295,038	603,236
有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
繰延資産			
繰延資産	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	27,898,274	27,295,038	603,236
II 負債の部			
流動負債			
未払金	4,657,254	5,021,343	△ 364,089
未払費用	74,850	610,098	△ 535,248
前受金	28,290,000	27,565,000	725,000
仮受金	0	0	0
預り金	126,032	916,793	△ 790,761
未払消費税等	194,600	68,600	126,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	33,412,736	34,251,834	△ 839,098
長期借入金	34,000,000	34,000,000	0
固定負債合計	34,000,000	34,000,000	0
負債合計	67,412,736	68,251,834	△ 839,098
III 正味財産の部			
一般正味財産	△ 39,514,462	△ 40,956,796	1,442,334
正味財産合計	△ 39,514,462	△ 40,956,796	1,442,334
負債・正味財産合計	27,898,274	27,295,038	603,236

正味財産増減計算書

令和03年 1月1日から令和03年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	66,400,168	73,405,927	△ 7,005,759
会員受取会費	41,161,000	45,706,248	△ 4,545,248
Meetup受取会費	0	0	0
認証マーク収入	1,206,400	2,730,000	△ 1,523,600
シンポジウム開催収入	20,342,123	17,840,398	2,501,725
登壇謝礼収入	2,456,385	5,020,650	△ 2,564,265
その他収入	1,234,260	2,108,631	△ 874,371
雑収入	11,450	5,064	6,386
受取利息	150	264	△ 114
その他収益	11,300	4,800	6,500
経常収入計	66,411,618	73,410,991	△ 6,999,373
経常費用			
事業費	44,032,272	52,152,601	△ 8,120,329
講演会開催費	37,339,363	40,708,913	△ 3,369,550
給料手当	5,163,037	7,851,800	△ 2,688,763
広告宣伝費	777,807	2,148,459	△ 1,370,652
交際費	0	3,300	△ 3,300
会議費	13,331	372,604	△ 359,273
旅費交通費	203,538	803,653	△ 600,115
通信費	350,534	37,896	312,638
消耗品費	5,200	10,588	△ 5,388
新聞図書費	0	185,388	△ 185,388
支払手数料	108,680	30,000	78,680
保険料	20,000	0	20,000
諸会費	50,000	0	50,000
雑費	782	0	782

管 理 費	16,956,092	12,825,805	4,130,287
法定福利費	823,818	1,246,434	△ 422,616
福利福利費	18,400	21,545	△ 3,145
寄附金	20,000	40,000	△ 20,000
講演会開催費	4,721,300	2,087,600	2,633,700
広告宣伝費	5,650,954	4,150,000	1,500,954
交際費	22,925	83,600	△ 60,675
会議費	151,002	26,786	124,216
旅費交通費	50,448	0	50,448
保険料	543,830	549,513	△ 5,683
通信費	382,168	1,856	380,312
消耗品費	93,728	97,150	△ 3,422
新聞図書費	4,255	0	4,255
地代家賃	1,153,818	1,953,241	△ 799,423
租税公課	81,340	1,450	79,890
支払手数料	62,586	0	62,586
支払報酬料	2,741,690	2,112,000	629,690
雑費	433,830	454,630	△ 20,800
經常費用計	60,988,364	64,978,406	△ 3,990,042
評価損益等調整前当期經常増減額	5,423,254	8,432,585	△ 3,009,331
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	5,423,254	8,432,585	△ 3,009,331
經常外増減の部			
經常外収入			
經常外収入計	0	0	0
經常外費用	3,910,898	4,101,731	△ 190,833
為替差損	0	0	0
支払利息	679,994	748,702	△ 68,708
雑損失	3,230,904	3,353,029	△ 122,125
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,022	70,040	△ 18
当期一般正味財産増減額	1,442,334	4,260,814	△ 2,818,480
一般正味財産期首残高	△ 40,956,796	△ 45,217,610	4,260,814
一般正味財産期末残高	△ 39,514,462	△ 40,956,796	1,442,334

正味財産増減計算書

令和03年 1月1日から令和03年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:非営利事業

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	66,400,168	73,405,927	△ 7,005,759
会員受取会費	41,161,000	45,706,248	△ 4,545,248
Meetup受取会費	0	0	0
認証マーク収入	1,206,400	2,730,000	△ 1,523,600
シンポジウム開催収入	20,342,123	17,840,398	2,501,725
登壇謝礼収入	2,456,385	5,020,650	△ 2,564,265
その他収入	1,234,260	2,108,631	△ 874,371
雑収入	11,450	5,064	6,386
受取利息	150	264	△ 114
その他収益	11,300	4,800	6,500
経常収入計	66,411,618	73,410,991	△ 6,999,373
経常費用			
事業費	44,032,272	52,152,601	△ 8,120,329
講演会開催費	37,339,363	40,708,913	△ 3,369,550
給料手当	5,163,037	7,851,800	△ 2,688,763
広告宣伝費	777,807	2,148,459	△ 1,370,652
交際費	0	3,300	△ 3,300
会議費	13,331	372,604	△ 359,273
旅費交通費	203,538	803,653	△ 600,115
通信費	350,534	37,896	312,638
消耗品費	5,200	10,588	△ 5,388
新聞図書費	0	185,388	△ 185,388
支払手数料	108,680	30,000	78,680
保険料	20,000	0	20,000
諸会費	50,000	0	50,000
雑費	782	0	782

管 理 費	16,956,092	12,825,805	4,130,287
法定福利費	823,818	1,246,434	△ 422,616
福利福利費	18,400	21,545	△ 3,145
寄附金	20,000	40,000	△ 20,000
講演会開催費	4,721,300	2,087,600	2,633,700
広告宣伝費	5,650,954	4,150,000	1,500,954
交際費	22,925	83,600	△ 60,675
会議費	151,002	26,786	124,216
旅費交通費	50,448	0	50,448
保険料	543,830	549,513	△ 5,683
通信費	382,168	1,856	380,312
消耗品費	93,728	97,150	△ 3,422
新聞図書費	4,255	0	4,255
地代家賃	1,153,818	1,953,241	△ 799,423
租税公課	81,340	1,450	79,890
支払手数料	62,586	0	62,586
支払報酬料	2,741,690	2,112,000	629,690
雑費	433,830	454,630	△ 20,800
經常費用計	60,988,364	64,978,406	△ 3,990,042
評価損益等調整前当期經常増減額	5,423,254	8,432,585	△ 3,009,331
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	5,423,254	8,432,585	△ 3,009,331
經常外増減の部			
經常外収入			
經常外収入計	0	0	0
經常外費用	3,910,898	4,101,731	△ 190,833
為替差損	0	0	0
支払利息	679,994	748,702	△ 68,708
雑損失	3,230,904	3,353,029	△ 122,125
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,022	70,040	△ 18
当期一般正味財産増減額	1,442,334	4,260,814	△ 2,818,480
一般正味財産期首残高	△ 43,132,622	△ 47,393,436	4,260,814
一般正味財産期末残高	△ 41,690,288	△ 43,132,622	1,442,334

正味財産増減計算書

令和03年 1月1日から令和03年12月31日(決算)まで

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:営利事業

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収入			
事業収入	0	0	0
会員受取会費	0	0	0
Meetup受取会費	0	0	0
認証マーク作成収入	0	0	0
興行業収入	0	0	0
その他収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
受取利息	0	0	0
その他収益	0	0	0
経常収入計	0	0	0
経常費用			
事業費	0	0	0
売上原価	0	0	0
講演会開催費	0	0	0
給料手当	0	0	0
荷造運賃	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
交際費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
水道光熱費	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
販売手数料	0	0	0
地代家賃	0	0	0
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	0	0	0

管 理 費	0	0	0
講 演 会 開 催 費	0	0	0
廣 告 宣 伝 費	0	0	0
交 際 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
通 信 費	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0
諸 会 費	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0
地 代 家 賃	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 報 酬 料	0	0	0
雑 費	0	0	0
經 常 費 用 計	0	0	0
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	0	0	0
經 常 外 増 減 の 部			
經 常 外 収 入			
經 常 外 収 入 計	0	0	0
經 常 外 費 用	0	0	0
為 替 差 損	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
經 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,175,826	2,175,826	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,175,826	2,175,826	0

財 産 目 録

令和03年 12月31日(決算)

法人名:一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事業名:事業全体

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			0
	普通預金	三井住友銀行	事業活動資金	27,558,674
	売掛金	トラストパーク(株) 他4件	会費収入(2021年)	216,000
	立替金	東京海上日動火災保険(株)	ケアファインダー賠償責任保険	123,600
流動資産合計				27,898,274
有形固定資産			0	
無形固定資産			0	
その他固定資産			0	
固定資産合計				0
資産合計				27,898,274
(流動負債)	未払金		運営費用	4,657,254
	未払費用		運営人件費	74,850
	前受金		前受受取会費	28,290,000
	預り金		社会保険・源泉所得税・住民税	126,032
	未払消費税等		消費税等	194,600
	未払法人税		法人税等	70,000
流動負債合計				33,412,736
(固定負債)	長期借入金	(株)ガイアックス	運営費用	34,000,000
固定負債合計				34,000,000
負債合計				67,412,736
正味財産				△ 39,514,462